

田園回帰 講演会・ワークショップ報告書

～地方創生（田園回帰）に、
建設コンサルタントはどう向き合うか～



2015年7月22日(水)

リファレンス博多駅東ビル



主催 (一社) 建設コンサルタンツ協会 九州 郷づくり共助ネットワーク研究会
共催 (一社) 建設コンサルタンツ協会 環境・都市等技術委員会

目次

第0章 はじめに	1
第1章 「田園回帰」講演会・ワークショップの概要	2
(1) 講演会・ワークショップの趣旨	2
(2) 地方創生・田園回帰とは	2
(3) プログラムについて	4
第2章 講演会記録	7
(1) 基調講演：「地方創生と田園回帰への取り組み」	7
(2) 報告①：「田園回帰」への取り組み	11
(3) 報告②：私のふるさと回帰	14
第3章 ワークショップ記録	17
(1) テーマA：地方創生（田園回帰）に関して、地域が建設コンサルタントに求めるものは？	17
(2) テーマB：地域雇用の創出に、建設コンサルタントはどのように関われるか？	19
(3) テーマC：シニア技術者等が、地方創生（田園回帰）に関わる際の役割は？	22
(4) テーマD：都市住民としての建設コンサルタントは、地方創生（田園回帰）にどう関われるのか？	26
(5) グループ別報告と総括	30
第4章 今後に向けて	33

第0章 はじめに

田園回帰の潮流をどう受け止め、政策課題・地方創生にどのような貢献が私たちにできるのか。平成20年設立以来、現場主義、そしてThink & Doをモットーとして都市・農山村を結ぶ共助ネットワークづくりにまい進してきた本会は、その経験を踏まえて上記テーマの勉強会を催しました。

基調講演をいただいた豊後大野市の橋本市長様をはじめご報告をいただいた宮崎県西米良村のむら創生課課長濱砂様、Studio -Lの村岡様、そしてワークショップのコーディネーターをお務め

いただいた九州工業大学教授の吉武先生、ご多忙な中、産官学連携の当企画にお力添えをいただき、心よりお礼を申し上げます。

ご報告に当って本企画への想いを述べさせていただきます。

日本は明治開国以来、欧米的価値観に沿って、富国強兵、戦後は経済成長路線をひた走りに走ってきました。結果、超過密と過疎という限界状況を生んでいます。煎じ詰めると、経済価値という単一目標の追求にこそ真因が求められるでしょう。そこで、田園回帰の潮流は、そのあり方への否定を含む、より深い心性に根差すのか、それとも、より皮相な、近年の格差社会、超過密への耐え難い心情なのか、という問題。いずれであれ、既存路線への価値観が揺らいでいて、潮流は、新生日本の胎動、黎明を告げているのかもしれない。この傾向をどこまで深読みするかによって、地方創生の処方箋も、したがって結果も異なってくる気がします。その意味で、私たちはこの潮流の見極めを怠ってはならないと思います。

二つ目は、ケンコン技術者が参画するソーシャルビジネスの観点です。確かなことは、地域社会の課題解決に向けての取り組みにケンコンも一翼を担うべき立場にあるわけで、だからこそ日ごろの研さんが大切と考えます。日夜、世界中から地域おこしの成功事例がレポートされています。私たち専門家はそれらを貪欲に学び、現場に貢献すべきと思います。

三つ目は、公共・国土に関する真っ当なコンサルタントは我々をおいて他にありません。地方創生の重要性に鑑みると（技術者個々人の努力に委ねることなく、自律したコンサルタントを目指す）業界を挙げて取り組むべき課題だと感じます。

四つ目は、猿田彦作戦がほしいな、と思われたことです。

みなさん、猿田彦はご存知ですよね。降臨する天孫の瓊瓊杵尊を地上界に無事に導く国つ神。猿田彦作戦とは、田園回帰を望む人びとが猿田彦の道案内よろしく田園地域に迷わずに降臨する成功物語を多く実現する戦略のことです。今回のワークショップではこれに関連するテーマが多く語られました。まず先導役の私たちサルタヒコ自身がどうすれば過疎的集落に受け入れられるか？ そのことから始めねばならないのが実態です。

そこで、皆で猿田彦作戦を立ててみよう、という提案はいかがでしょう。一度きりのワークショップは平板な結論になりがちですが、繰り返すことによって思考は止揚され、ブラッシュアップされた作戦が生まれるのではないのでしょうか。

最後に、本会はさらなる研鑽を積む所存ではありますが、本会へのご参加を鶴首し、各位のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。巻頭のご挨拶といたします。

会長 針貝 武紀

第1章 「田園回帰」講演会・ワークショップの概要

第1章 「田園回帰」講演会・ワークショップの概要

(1) 講演会・ワークショップの趣旨

■ 地方創生を実現する柱としての「田園回帰」

昨年施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生の波が、全国津々浦々を、特に農山漁村で構成される地方都市の多くを覆いつつあり、人口減少・経済停滞からの脱却を目指す地方自治体の「地方版総合戦略」策定の動きが活発化しています。

その動きの中で、大都市部から地方部へのU Iターン（田園回帰）の動きが近年活発化しているとの指摘もあり、この「田園回帰」を増大させることが重要な目標として位置づけられています。

■ 国土保全・社会資本整備の新たな動きと建設コンサルタント

2011年発生の大震災・原発事故、その後の全国的な自然災害発生、折からの政権交代と新たな経済成長政策の展開等、社会がめまぐるしい変化を見せる中、建設コンサルタントに係る国土保全・社会資本整備の分野でも「国土強靱化」「地方創生」等と新たな社会的要請が生じました。

「地方創生」施策が目標とする新たな地域社会形成（雇用創出・田園回帰等）については、その実現に今後5～10年以上の時間を要すると考えられ、建設コンサルタントもその展望のなかで「地方創生（田園回帰）」の動きを息長く支えていくことが必要となっています。

■ 地方創生（田園回帰）に、建設コンサルタントはどう向き合うか

その背景として、先ず、地域の社会課題解決に総合的に取り組んでいこうとする建設コンサルタント業界全体の新たなフィールド開拓への意欲があり、また、長年培った社会資本整備技術を社会貢献ツールとして引き続き活用したいとするシニア・OB技術者のニーズがあり、さらに、直接的な地域支援活動に使命感を感じる現役技術者のモチベーションがあるからです。

このような建設コンサルタント技術者が、地方創生施策の柱の一つである「田園回帰」に対してどう向き合っていくのか、その問いかけに対する検討の場として、今回の「田園回帰」講演会・ワークショップを企画しました。

(2) 地方創生・田園回帰とは

■ 地方創生とは

我が国の急速な少子高齢化の進展に対応して、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目標として「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

この法律に基づき閣議決定された、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少克服・地方創生に向けて、「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決、の3つの基本的視点から取り組むことが重要としています。

さらに、これらの基本的視点に対応する政策の基本目標を、以下の4つで設定しています。

＜基本目標①＞ 地方における安定した雇用を創出する

＜基本目標②＞ 地方への新しいひとの流れをつくる

＜基本目標③＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜基本目標④＞ 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国は、国による「長期ビジョン」「総合戦略」を示しながら、国内すべての自治体に対して平成27年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を要請しており、多くの自治体が建設コンサルタント等の支援を得ながらその策定作業を進めています。

■ 田園回帰とは

このような国による政策発動のきっかけとなったのが、一昨年末の増田前総務相等による、「極点社会・地方消滅」というショッキングな言葉で人口減少社会の行く末を懸念した論文の発表でした。

ここでは、近年の人口動態の特徴となっている首都圏への過度の人口集中により、地方部での出産年齢女性人口の極端な減少が進むことで、今後多くの自治体が「消滅」する可能性がある、という指摘がなされました。

しかしながら、近年における首都圏への集中的な人口移動という特性把握、さらに、その結果としての地方消滅という将来予測等に対する反証として指摘されたのが、「田園回帰」という動きです。

「田園回帰」とは、若者を中心として都市住民の農山漁村に対する関心が高まるなかで、農山漁村への移住に関心を持つ人たちが実際にU I ターンを行っている、そのような人の動きのことです。

国の総合戦略においても、〈基本目標②〉“地方への新しいひとの流れをつくる”として、このような「田園回帰」を意識した地方移住の推進が位置づけられています。

ただし、これらの動きは、単に農山漁村での自然環境等の素晴らしさを売りとするイメージ戦略だけで誘発されるものではありません。移住者の生活を支える雇用創出、若い世代の結婚・子育てを支える社会的仕組み、さらに安全安心に生活できる地域環境等が揃ってこそその動きであり、そのためには基本目標①③④もあわせた総合的な取り組みが必要です。

都市部と農山村部との共助の関係による地域づくりを展望してきた「共助研」の活動においても、この「田園回帰」という目標に着目した活動を重視していきたいと検討しているところです。

■ 「田園回帰」時代を迎えるために

「田園回帰」に関する評論・提言等についてはこれまでも多様な報告がなされていますが、例えば、比較的に客観的な観点から「田園回帰」の見方、対応の仕方を分析している全国市町村会や農林水産省等のレポートから、その内容を要約すると以下の通りです。

● 「田園回帰」の政策適用において

若年層による「田園回帰」ニーズを具体的な行動につなげていくための、「田園回帰」条件整備の政策が重要です。しかし、自らのライフスタイルを作り出すフィールドとして「都市」「農村」を二項対立の地域として位置づけるのではなく、あくまで自由な立場で選択することが重要です。

真の「田園回帰」時代を到来させるためには、都市でも農村でも、あるいは平野部でも山間部でも離島でも、生活スタイルは異なれども、その土地で暮らし続け、次の世代がその生まれた境遇に左右されず自らの可能性を切り拓けるような社会づくりが重要です。

● 「田園回帰」時代に向けた魅力ある農山村漁村づくり

全国には、既に「田園回帰」を実体化しつつある地域が散見されますが、これらの取り組みを「先進事例」と呼ぶことは必ずしも適切ではありません。現場の進む道は一つ一つ異なっていて、どの現場が「進んでいる」とは言えないのです。大切なのは、地域の方々の知恵と工夫によりアクションを起こすことであり、そのきっかけは、役所からの働きかけかもしれないし、その地域に訪れた「よそ者」からのアイデアかもしれません。

都市と農山漁村それぞれの活動の一つ一つが、地域を元気づけ、我が国の国土を支えていくことに結びつく。魅力ある農山漁村づくりのためには、私たち一人ひとりがそのことを理解し、実践しなければならないのです。

【参考とした情報】

全国市町村会 ⇒ <http://www.47news.jp/47gj/furusato/2014/12/post-1091.html>

農林水産省 ⇒ <http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/bi21/houkoku.html>

(3) プログラムについて

全体プログラムは以下の通りです。

開催概要	・日時：7月22日（水）（午後 13:30～17:00／交流会 17:15～19:00）		
	・会場：講演会/ワークショップ リファレンス博多駅東 2階 T会議室 交流会会場 " 3階 H会議室		
	・講師： 豊後大野市 市長 橋本 祐輔氏 西米良村 むら創生課課長 濱砂 亨 氏 studio-L 村岡 詩織氏		
	・コーディネーター：九州工業大学 教授 吉武 哲信氏 ・参加対象者： 協会所属コンサルタント技術者他 34名		
プログラム	13:00	受付開始	
	13:30	開会／趣旨説明	
	13:40	基調講演：地方創生と田園回帰への取り組み 橋本 祐輔氏 報告①：田園回帰の取り組み 濱砂 亨 氏 報告②：私のふるさと回帰 村岡 詩織氏 (休憩・グループ分け)	
	15:00	ワークショップ（全員参加） テーマ：九州での「田園回帰」とコンサルタントの役割 ①課題提起 コーディネーター ②グループワーク 4グループ ③グループ提言のまとめ	
	16:20	ワーク成果報告（1グループ 5分程度） 総括 コーディネーター・講師他	
	17:15	閉会 終了後、会場を移動	
	17:30	交流会開会 歓談・交流・参加者による感想発表等	
	19:00	交流会閉会	

前半の講演会では、地方創生（田園回帰）とどう向き合うのか、その問いにヒントを与えていただける3人の講師から、行政としての取り組み及びふるさと回帰したコンサルタントとしての取り組みについて講演をしていただきました。

後半のワークショップにおいては、建設コンサルタント技術者が地方創生施策、及び「田園回帰」に対してどう向き合っていくのか、その問いかけに対して次の4つの検討視点を用意し、それぞれのテーマに分かれて意見交換をしました。

ワークショップの検討視点

1. 地方創生（田園回帰）に関して、地域が建設コンサルタントに求めるものは？
～地域の意向と建設コンサルタントの思惑にミスマッチはないか？～
2. 地域の雇用創出に、建設コンサルタントはどのように関われるか？
～雇用創出やソーシャルビジネス展開に果たす建設コンサルタントの役割は？～
3. シニア技術者等が、地方創生（田園回帰）に関わる際の役割は？
～リタイア前後の建設コンサルタントは、地域とどう関われるのか？～
4. 都市住民としての建設コンサルタントは、地方創生（田園回帰）にどう関われるのか？
～建設コンサルタントとしての新たな地域との付き合い方は？～

(4) 講師等について

● 豊後大野市 市長 ^{はしもと ゆうすけ} 橋本 祐輔氏

大分県豊後大野市からは、橋本市長にご登壇していただき、同市での地方創生及び田園回帰の取り組みについて、市政をリードする立場から講演していただきました。



【橋本祐輔氏 プロフィール】

昭和 29 年 1 月生まれ

昭和 51 年 3 月 西南学院大学卒業

昭和 53 年 4 月 社会福祉法人 任運荘

身体障がい者療護施設「騰々舎」生活相談員

平成 3 年 9 月 老人デイサービスセンター「なごみ塾」所長

平成 8 年 1 月 緒方町議会議員

平成 17 年 4 月 豊後大野市議会議員

平成 21 年 4 月 豊後大野市長

趣味：読書、一人旅

座右の銘：「任運騰々」人間は運命的な存在だが、運命に従いつつも、
なお高らかに生きていこうではないか！

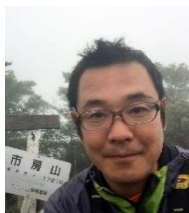
政治信条：「1メートルからの民主主義」

この距離での対話を大切にし、お互いが違いを理解しあおう。

(豊後大野市ホームページより)

● 西米良村 むら創生課課長 ^{はますな とおる} 濱砂 亨氏

建設コンサルタンツ協会主催の「夢アイデア交流会」活動にも長年関わっていただいている宮崎県西米良村からは、むら創生課の濱砂課長にご登壇いただき、同村が取り組むユニークな地域創生施策や田園回帰の現状について熱く語っていただきました。



【濱砂 亨氏 プロフィール】

昭和 45 年 西米良村生まれ

平成 6 年 3 月 宮崎産業経営大学経営学部卒

平成 6 年 4 月 西米良村役場入庁

平成 10 年 4 月 企画商工課配属

(ワーキングホリデー制度・第 4 次長期総合計画策定等担当)

平成 13 年 4 月 総務課財政係配属

(財政全般・市町村合併、行財政改革等担当)

平成 19 年 4 月 総務企画課企画交流グループ長

平成 21 年 3 月 小川作小屋村運営協議会運営担当

(地域経営拠点施設おがわ作小屋村の運営担当)

平成 24 年 4 月 総務企画課総括補佐兼交流推進グループ長

平成 27 年 4 月 むら創生課長

● studio -L ^{むらおか しおり} 村岡 詩織氏

地域づくりのコンサルタント会社に所属しながら、故郷の島根県益田市にUターンして、地域密着で地方創生に取り組んでいる村岡さんからは、ご自身の田園回帰体験を熱く語っていただきました。



【村岡詩織氏 プロフィール】

1982年 島根県生まれ。

宮崎大学大学院工学研究科（土木環境工学専攻）修了。

大学時代は都市計画決定システムに関する研究を進め、学外では主に農山村地域をフィールドにしたコミュニティの活性化に多数取り組む。竹材や杉材など地場産材を使ったまちづくりの企画・運営に携わる。

大学院修了後は建設コンサルタントに勤務し、都市および交通計画分野に従事。第五回日本モビリティ・マネジメント会議にて平成23年度 JCOMM デザイン賞受賞。

2012年より studio-L に参画。

(studio-L ホームページより)

● 九州工業大学 教授 ^{よしたけ てつのが} 吉武 哲信氏（コーディネーター）

後半のワークショップにおいては、コーディネーターとして九州工業大学の吉武教授にリードしていただき、ワークショップ成果のまとめ及び今後の取り組みに関する助言をいただきました。



【吉武哲信氏 プロフィール】

1962年 生まれ

1993年 九州大学大学院 博士（工学）

1995年 宮崎大学 工学部 助教授

2013年 九州工業大学 大学院工学研究院 教授

研究テーマ

地域・都市計画、コミュニティ計画、交通計画の分野で研究を行っています。研究課題は多様に見えますが、住民参加や地方分権に関わるものがほとんどです。また、制度的、社会的なアプローチによるものが多いことが特徴です。

- ・人口減少時代の都市縮小化に向けた都市計画
- ・市民参加の推進と社会的合意形成の手法
- ・過疎地における人流・物流・福祉サービス統合による住民の移動や生活行動支援

今後進めたい研究

- ・観光や交流による地域づくり
- ・災害に強い地域づくり

(九州工業大学ホームページより)

第2章 講演会記録

第2章 講演会記録

(1) 基調講演：「地方創生と田園回帰への取り組み」

講演者：豊後大野市 市長 橋本 祐輔氏

司会役の共助研・波木事務局長から、共助研として豊後大野市長谷地区で6年ほど地域支援活動を行っており、その活動を通して橋本市長とも色々お話しする機会があり、そのご縁で今回の講師をお願いしたことや地域のごに色々取り組んでいる市長の紹介の後、講演を始めていただきました。



■ 豊後大野市の概要

豊後大野市は、大分県の南西部に位置し、5町2村が対等合併して、10年前、平成の大合併時に誕生した新しい市です。面積は603km²で、大分県の約10%です。福岡市、春日市、糸島市、大野城市を合わせた面積よりも広く、本市の交流都市である東京の台東区は10km²で1/60、18万人が住んでいますが、本市は60倍面積があつて3.6万人の人口というように、一律の基準では行政効率は計れないということを認識しています。この違いを自覚しながら、施策を実行して行くことを考えています。



祖母・傾国定公園は、本市のバックグラウンド、大事な地域で、基幹産業は農業ですが、中山間地域の農業で厳しさがあります。

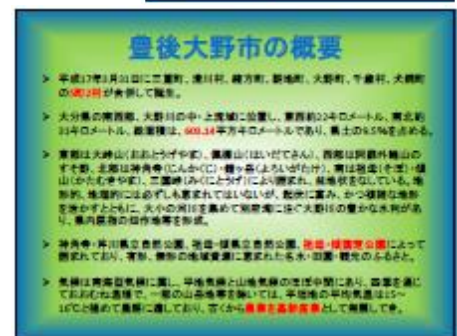
■ 豊後大野市まちづくり基本条例

このような中で、どのようなまちづくりを行うかを考えた時に、基本的な理念・まちづくり基本条例を制定しようということになりました。平成19年5月に「自治基本条例市民会議」を設置し、全員公募で十数人の市民により検討を始めました。期限を切らずに実質3箇年、47回の会議を開き、市民の手で条例にほぼ近いものまでを作り上げ、議会議決を行いました。

まちづくり基本条例は、市の憲法としての位置づけ、主権者は市民、主体的に市民が政治に取り組み、それが自治につながる、この基本理念を共有することで、参加に結び付けて、それが協働になり、それが市政の運営となるようなシステムを作るということに取り組みました。

■ 総合計画策定のための市民会議

平成26年8月から第2次豊後大野市総合計画を策定するにあたり、市民会議を設置し、21回の会議を開催して、市民によりその理念を作りあげてもらいました。その提言に基づき審議会でも議論をし、さらに具体的なものを作ろうとしました。主体は市民とし、その中で新たな言葉『ぶんどる』が生まれ、「大地を守る」、「生きものを守る」、「コミュニティに参画する」、「投票する」をキーワードとしています。



■豊後大野市の地域資源① -豊かな自然と肥沃な土地に恵まれた農業生産資源-

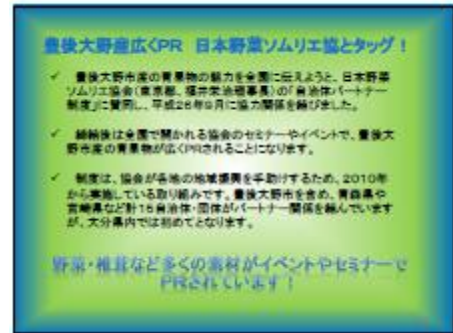
どのようなまちづくりを進めるかにあたり、我々は大きく4つの地域資源を持っていることから、それらをどう利用し、又は活用しようかを考えました。

第1番目は、農業の資源を持っていることで、恵まれた土地を有しており、豊後大野市は大分の野菜畑というキャッチフレーズを作っています。これを九州の野菜畑となるように産地としての形成のため、戦略品目を4つ、重点品目を6つに絞って生産し、市場に提供出来るよう取り組んでいます。

一番のブランドは、西日本で一番、全国の自治体別では2位の生産量のピーマンです。それから高糖度かんしょの甘太くん、さといも、白ねぎの戦略品目を市場に届けるようにしています。

また、中山間地域の農業であることから厳しいため、大分県では最も多い35の集落営農法人を設立し、共同で取り組むことにより農業を守ろうとしています。そして、インキュベーションファーム事業を開始し、ピーマンに特化した新規就業者の支援を行っています。

戦略品目、重点品目とは別にしいたげは、発祥の地と言われているこのトップブランド、一大産地であり、農林水産大臣表彰等を受けていますが、きちんとその価値を生産者へ返すシステムを考える必要性があったことから、日本野菜ソムリエ協会と野菜ソムリエ自治体パートナー制度を結んで、販売での高付加価値化を考えています。



■豊後大野市の地域資源② -再生可能エネルギー資源-

第2番目は、再生可能エネルギー資源に着目しています。太陽光発電は、国の買取制度の法律化された時に、直営で実施しようとし、整備を進めました。発電規模は2.2MW（実質1.8MW）、投資額は6.42億円、売電額は1億円×20年です。この5つの発電所は、学校の跡地等市有地の有効利用です。国の試算より発電効率が良く、収収が少ない本市にとって貴重な財源となっています。

農業用水を利用した小水力発電所は、大分県内には6箇所ありますが、そのうち本市に5箇所あります。土地改良区が所有している発電所ですが、これも循環型として発電を進めて行くように考えています。

木質バイオマス発電は、民間企業の誘致により18MWの発電を行っており、太陽光と併せて本市の一般消費家庭の1年分を賄うことが出来ます。木質バイオマスの場合、発電だけではなく雇用の創出や里山の整備にもつながります。

他にも本市を流れる大野川では、九州電力（株）、大分県企業局の水力発電が行われており、電気の地産地消が可能となっています。2016年度以降の小売売電を見越して、可能であれば電力会社の設立を計画しようとしています。



■豊後大野市の地域資源③ -高齢化社会を支えるサービス資源-

3つ目は、高齢化社会を支えるサービス資源です。本市の第5期の介護保険料は日本一、7000円でした。本市では、新聞各紙でも取り上げられた一般会計からの特別会計への繰り入れを行い、市民の負担低減を進めました。今年からの第6期では、全国126位まで落ち、来期はこれを下げて行くことが可能となっています。

ここで注目してもらいたいのが、給付費約60億円が本市内で回っていることで、経済としては非常に大きな位置を占めており、これを地域資源と位置づけています。

本市の高齢化率は40%を超え、日本の40年先を走っている状況です。そこに高齢化を支える資源を有していると言えます。我々がきちんとしたシステムを作らないと、これから高齢化率が上がる自治体は悲惨な状況になると考えています。日本版CCRCを受け入れる資源がここにあります。

本市は、日経グローバル誌の「介護・高齢化対応度調査」で全国8位でした。ここで、注目してもらいたいのが財政力指数で、本市の財政力指数が0.26と非常に厳しいことです。TOP10の中にこのような財政力指数が低い自治体が入っていることが、トピックとして取り扱われました。

豊後大野市の介護保険の状況について

介護保険料は日本一

＜第5期＞

- ① 65歳以上の人口比率は、県内で最低。
- ② 認定率は、県内で第1位。
- ③ 保険料額(6,250円)は、県内で第1位、全国第1位。
- ④ 施設受養率は、県内で第1位。
- ⑤ 給付要約の確率

＜第6期＞

- ① 65歳以上の人口比率は、県内で4位、46.1%
- ② 認定率は、県内で第1位。
- ③ 保険料額(6,250円)は、県内で第1位、全国126位。

今後高齢化は緩やかに進むが、人口比率から推察すると高率増えることが予想され、高齢化社会の先進地域だった豊後大野市に異変が起きている！

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局は...

従来時から高齢の要介護時まで継続することなく継続して暮らせる複合型コミュニティの日本版となる「日本版CCRC」により、東京から地方への高齢者の移住を促進し、地方創生につなげたいとしています。

豊後大野市内の介護保険事業所の施設整備が進んでいるため、介護保険利用者のサービスのほとんどを市内で提供することができています。

＝介護給付費の40%は豊後大野市内で償還している！サービス事業者に余力が生まれば＝

日本版CCRCを受け入れる資源がここにはある！

CCRC(Continuing Care Retirement Community)

■豊後大野市の地域資源④ -観光資源-

4番目は観光資源です。本市には、観光資源はほとんどないと思っていました。温泉県大分にとって温泉が無い自治体は、津久見市と本市の2つです。我々が何も観光の資源を持っていないのかと考えた時に、ジオパークに取り組みました。アーチ径間が日本1位、2位の石橋があり、さらに石橋が市内に115橋あり、日本で一番です。住民の方もこれだけの石橋があることには気づいていませんでした。阿蘇溶岩が侵食され形成された沈墜の滝、川港、柱状節理、溶結凝灰岩に彫られた磨崖仏、江戸時代の石風呂等のジオサイトがあり、あるものをきちんと評価し、研いて行こうとの取り組みで、祖母傾山を中心としてエコパークに登録しようと目指しています。

そのため、本市では「生物多様性ぶんごおおの戦略」を策定しています。また、豊後大野市、竹田市、佐伯市、宮崎県の高千穂町、日之影町、延岡市の6つの自治体と両県が一体となって取り組むとしています。祖母傾の特徴を生かして、貴重な動植物が息するというを生物多様性の大事な戦略として位置づけています。

ジオパークが基本としてあり、その上にエコパークがあり、それを生物多様性ということできちんと守って行こうという、3つのトライアングルが出来ているところは日本ではないので、日本の生態系の在りようのモデルを作って行こうと考えています。

観光を推進する一つの母体として、「一般社団法人ぶんご大野 里の旅公社」を設立しました。これは、従来の観光協会を発展的に解消し、日本版

おおいた豊後大野ジオパークとは？

- 「ジオパーク」とは、地球科学的に見て重要な地形・地質遺産を含む、自然に親しむための公園。
- 自然遺産、科学的遺産だけでなく、文化や歴史的遺産を有する地域が、この様々な遺産を有機的に結びつけ、保全や教育、ツーリズムに活用しながらその地域の持続的な発展を目指す仕組み。
- 「ずっとここにある、ずっと、もっと、ちゃんと、愛したいもの。」大地の営みがもたらすダイナミックな景観、独特の地形に生息する人々の思いがこめられた、ここにはない歴史・伝統・文化。

ジオパークへの思い...

ここもたまたま、豊後大野市には何もないという...この場所が、この自然・伝統・文化が豊からしむことに基づき、誇りを誇ってほしい。

おもたたらは、江戸時代が遺留して一つの方向に向かうための、まちづくりのキーワードとしてほしい。



祖母傾山系のユネスコエコパークの登録を目指して！

豊後大野市は大分県・宮崎県、関係各市と祖母傾のユネスコエコパークの登録を目指しています。

エコパークとは、豊かな自然や景観、いのちの営みを次世代へとつなぐため、自然と人の調和と共生を目的とする制度です。

そこで本市では、豊かな自然を守っていくための指針となる「**生物多様性ぶんごおおの戦略**」を策定することとなりました。

豊後大野市の豊かな自然や歴史・文化を守りながら地域の活性化に繋げ、次世代へとつないでいきます。

市内全域がジオとエコ。さらに、生物多様性！日本国内では、初の自治体となります！

人の生業

エコ (生き物や生態系)

ジオ (地質や大地)

「生物多様性ぶんごおおの戦略」ジオ・エコの保全活動・持続可能性の向上に向けた取り組み

2017年、宮崎県・佐賀県エコパーク登録

2017年度 豊後大野市エコパーク登録

DMO の一つの形として機能させて行こう、最終的には一般社団法人から株式会社へ移行し、物販を含めた全ての推進を図る中心的な役割を果たすことを考えています。

「いなか暮らしの本」で本市は、古きよき日本の田舎部門第 3 位、自然豊かで生活に便利な田舎部門第 4 位にランキングされ、価値観の転換が始まっており、誇りを持って地域を活かして行こうと思っています。

■ 地域資源を活用した定住促進に向けて

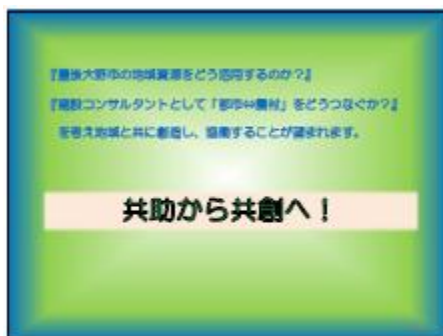
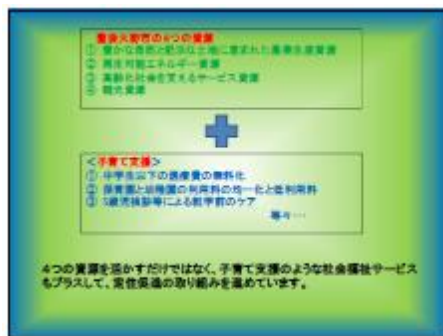
本市としても定住促進の方策を色々考えており、4 つの地域資源+子育て支援として①中学生以下の医療費の完全無料化、②保育園と幼稚園の利用料の均一化と低利用料など、持家制度に関するもの、空き家の有効活用を実践しています。

■ 最後に

自治体は、地域資源を活かした地方創生に取り組んでおり、コンサルの皆さん方には、地域の資源をどう有効に活用したら良いのかなどを示唆する、地域にあった戦略というものを外からの目で評価・検証しながら提言して頂きたい。

『共助から共創』、共に考えて作って行くことと思いますので、今後のご協力をお願いします。

ご清聴ありがとうございました。



(2) 報告① : 「田園回帰」への取り組み

講演者：西米良村 むら創生課課長 濱砂 亨氏

司会役の共助研・波木事務局長より、濱砂課長は、建設コンサルタンツ協会夢アイデア部会の実現化プロジェクトの一つの「思い出NAVI」等でお付き合いの実績もある方等の紹介の後、講演を始めていただきました。

■ 西米良村の概要

西米良村は、総面積の96%が森林でかつその森林の99%が民有林という大きな特徴があります。平成27年6月30日現在の人口は、1,205人で、高齢化率は42.41%です。ちなみに高齢化率は、平成21年より42%です。

西米良村は、「カリコボーズのホイホイ君」というイメージキャラクターを持っていますが、カリコボーズとは、「古くから米良地方に語り継がれている守り神的存在」で、「未だに西米良の豊かな自然の中に生きていて、人びとのくらしを見守っているということが本当に思えるような自然豊かな地域です。

西米良の宝（特産品）としては、この自然・風土が産んだ「米良糸巻大根」、「ゆず」「カラーピーマン」「天然アユ」等々があります。

■ 西米良村の歴史・文化

西米良村の集落の始まりは、南北朝時代の九州の豪族・菊池一族が南北朝の公家と共に入山したことと言われています。菊池氏は米良氏と名前を変え、約500年間米良一帯を治めました。一つの一族が統治を続けたということは大変珍しいこととされています。

菊池の精神は、「質素儉約、礼節を重んじ、郷土を愛し、現実を直視し、問題解決の臨む」とされていますが、この精神は今でも受け継がれており、村の子供達は、村を通過する自動車に逐一、頭を下げてあいさつをします。平成11年には、村に温泉施設がオープンし、行き交う車を増やしましたが、それでもこのあいさつは続いています。一度、役場に「子供が学校から戻って来ない」という電話があったことがありますが、あいさつをしていたところ、帰宅が遅くなったしまったということでした。

■ 人口減少の大衝撃（過疎化の波）

平成6年の将来人口予測は、村に大きな衝撃を与えました。木炭生産日本一を誇っていた昭和初期には、最大で約8千人だった人口は、その後5千人台で推移してきましたが、昭和38年のダム建設に伴い激減し、平成6年の将来人口予測では平成22年には748人とさらに激減するとの予測でした。

これまでも、村は定住人口確保・増加のため、都市部と似たような住環境を作るとい取り組みを行ってきてきましたが、新しい取り組みの必要性を迫られました。



■新しい取り組みとその成果

この衝撃的な推計結果を受けて、長期総合計画を見直し、新しく「交流人口を増やす」という取り組みを始めました。

その施策の中心が今では有名になった「西米良型ワーキングホリデー制度」です。この新たな村づくりへの模索には、村民総参加で取り組むこととなり、この結果、Uターン者の増加となって結果が出て、第3セクターの事業等とも連動し、人口減少に歯止めが掛かりました。



■自立へ向けた次の一歩

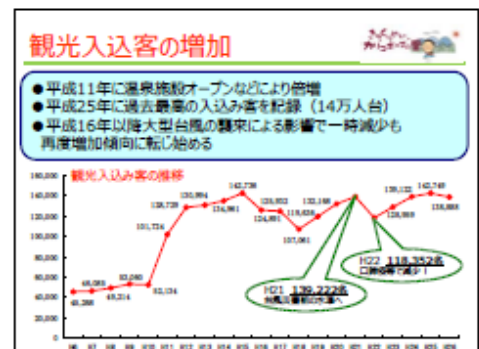
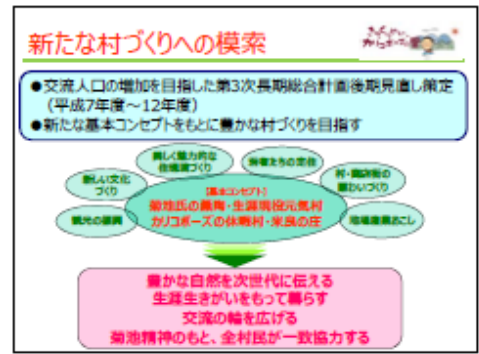
平成16年の市町村合併問題の時、「村は自立の道を選択」しました。合併問題は、今後もまた出てくるかも知れません。限界集落という言葉が広まったのもこの頃です。村は、どのような環境になろうとも、可能な限り集落を存続させて行くという決意の下、さらに次の一歩を進み始めました。

この目玉が、西米良村固有の生活スタイル「作小屋」をツールとした「平成の桃源郷づくり」プロジェクトの推進です。

宿泊施設の運営を中心としたこの取り組みの場所の小川地区は、高齢化率72%という厳しい地区でした。

■作小屋づくりの成果

作小屋づくりの成果は、地域への経済効果、来場者数の増加という数字上からも出ています。また、観光客の増加も、平成25年には、過去最高の14万人台となっています。

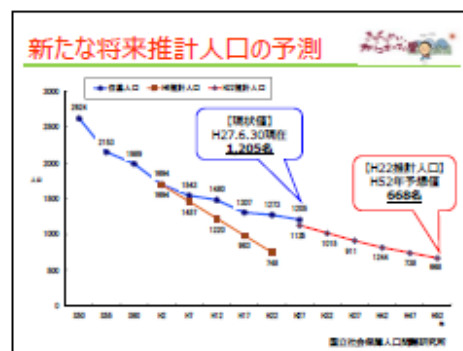


■新たな将来人口の予測

ここで新たな将来推計人口の予測が出て来ました。

これは、平成 22 年になされたものですが、平成 6 年の推計を現在はかなり上回っているものの、何もしなければこうなるかも知れません。

しかしながら、これまでやってきたことをきちんと継続して行くこと、今までと変わらない取り組みを行なっていくことが重要と考えています。



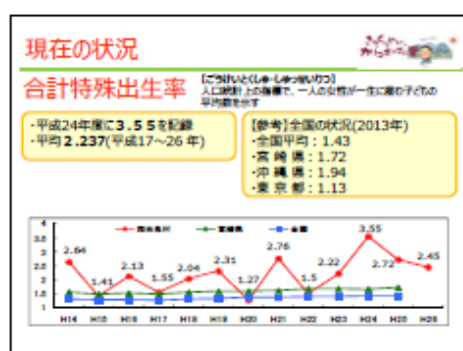
■若者定住と子育て環境づくり

村では、若い世代の定住化に向けて、6つのポイントで充実を図っています。現在の合計特殊出生率の状況を紹介しますが、全国の状況を大きく上回っています。

若者定住と子育て環境づくり

6つのポイントの充実を図り、若い世代の定住化に向けて、経済的側面から支援

- (1) 若者の定住促進や若者活動支援
- (2) 結婚支援
- (3) 出産しやすい環境づくり
- (4) 健やかに育てる子育て支援
- (5) 休む休むと育む教育環境支援
- (6) 定住支援



■西米良が目指す村づくり

西米良村には不自由さもありますが、西米良だからできることもあります。都市部の模倣ではなく、西米良だからできることの施策を展開して行く予定です。

■田園回帰の一つの有力な方法～地域起こし協力隊～

最後になりますが、田園回帰の有力な方法として、「地域おこし協力隊」があります。現在、村には4人の隊員が活躍中です。その内の2人が手掛けているのが「シカ・イノシシを使ったジビエ料理」です。今日は、数はありませんが、出来たばかりの商品・カレーを持ってきました。これを購入し、食べてもらえば、鳥獣被害の軽減に貢献できますので、「特定獣害防止食品」です。ぜひ賞味してください。

田園回帰の有力な方法として、地域おこし協力隊はお勧めです。本日は、ご清聴ありがとうございました。



今後について

- ・経済的支援等を行うことで、中山間地域の厳しい環境で生活する住民生活を直接支援する。
- ・小さい規模だからこそできるきめ細やかな支援を行う。
- ・雇用の強弱による雇用拡大や、それに伴う村民所得の向上などの施策推進も課題。

西米良村が目指す村づくりのために、

「西米良は不自由もあるが、西米良だからできること」の施策を展開

“都市部の模倣”・“都市部との比較”ではなく、
“ここよりも幸せ度の高い”村づくりを展開

ご静聴ありがとうございました

カリコボーズの休暇村・米良の庄
宮崎県 西米良村

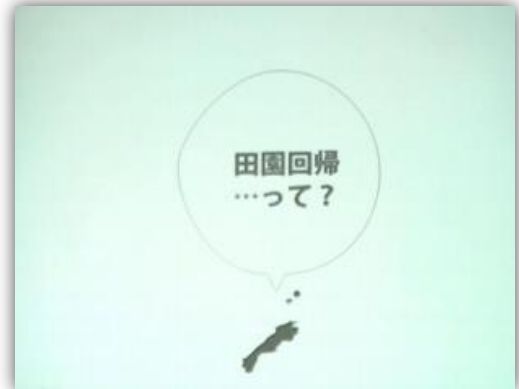
(3) 報告②：私のふるさと回帰

講演者 studio-L 所属 村岡詩織氏

司会役の共助研・波木事務局長より、村岡詩織氏は、かつて広島で建設コンサルタンツ会社に勤めていたが、今年 3 月に益田市に移り住み、独特な活動しているとの紹介があり、村岡氏の講演が始まりました。

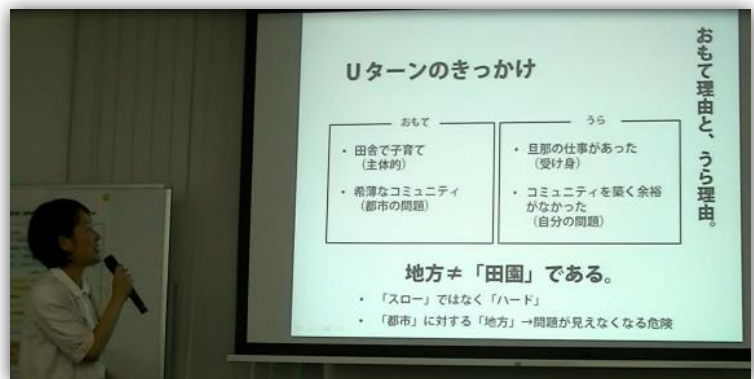
■ 自己紹介

私は、宮崎大学で都市計画を学び、卒業後、建設コンサルタントに勤め交通計画等を担当していました。2011 年より studio-L というコミュニティデザイン事務所に所属し、まちづくり関係の仕事をやっています。2015 年 3 月に益田市に帰郷し、現在も、studio-L に所属しつつ、ワークショップのファシリテーターの仕事等も個人でやっているような状況です。また、2014 年 4 月に子供が生まれ、母親業も始まりました。



■ Uターンのきっかけ

今年 3 月に島根県益田市に Uターンしましたが、表理由と裏理由があります。表理由は、田舎で子育てをしてみたかったこと、都市のコミュニティの希薄さがつらかったことなどがあります。一方、裏理由は、旦那が私のふるさとで仕事を見つけたということ、それと、関西では、忙しくて地元のコミュニティを築く余裕がなく、地域との関係をもつことができなかったということがありました。



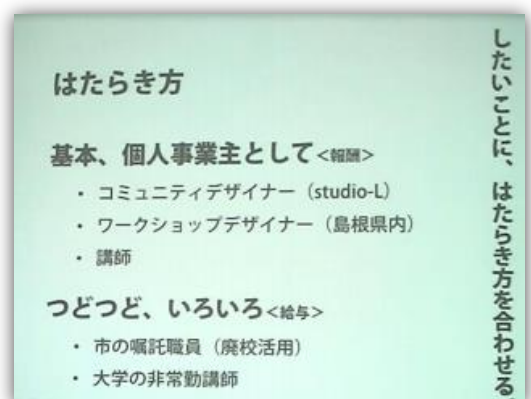
地方回帰と田園回帰を混ぜて言われることが多いのですが、「地方」と「田園」とは、イメージがかけ離れていると思います。地方はスローだといわれますが、全くそのようなことはなく、仕事もあり地域のこともありとても忙しいし、常に自分をさらしている状態であり結構ハードだなと思います。

■ 働き方の紹介

私は、生き方に、働き方を合わせるということで、基本、個人事業主として、やっています。それ以外にも、地元からワークショップの仕事がありますし、その都度、市の特別職の職員として廃校活用の仕事や、また、大学の非常勤講師として働いています。このような仕事を組み合わせながら、自分の興味・関心、積みたいスキル等に合わせて仕事をしています。

■ コミュニティデザインという仕事

コミュニティデザインというのは、二人以上の人がいれば、想いや意見の相違が発生します。それをデザインの手で解決しようとするもので、成果として計画書としてまとめる、想いを本としてまとめる、ウェブサイトを開発するなどのように「見えるデザイン」をすること、やりたいことを表現すること、チームをつくること、あるいは、自分たちで乗り越える解決力をつけてもらうこと、などのように「見えないデザイン」も行っています。



交換をしなければいけないと思っています。

■ 地方創生×コミュニティデザイン 5つのポイント

最後に、地方創生についての、私なりのポイントを紹介します。

「地方回帰の裏側で起きていくことを読み解く」ということです。「地方創生」「田園回帰」という名前だけでは出てこない問題があると思っています。その一つが、都市に挫折した人、介護でやむなく地方へ帰った人が孤立するという問題があります。また、地方についてくる予算等の支援を渡り歩く人があり、地域の軋轢がでていることもあります。一方で、自治体の職員が、空き家対策等で不動産屋化して本来の仕事ができなくなっているということ、Uターン・Iターンといわれる中で帰りたいが帰れない人が、地域になぜ帰らないかという軋轢がありコミュニティが分断されていることもあること、また、ローカルコンサルタントが不足しているという問題もあります。

次に、「地方回帰の中身を考える」ということで、地域コミュニティというのは、どういふ人をつなぐのか、つながないのか。これらは、出郷者等都市にいるからできることもあるのではと思っています。

3つ目に「相手の力になること「しか」しない」ということです。地域に対しては、相手の力になることしかしないようにして、こちらから答えを出さないようにしています。常に、一緒に考えるようにしていますが、このことによって、なかなか答えが出ないときもあるのですが、近道をするのと遠回りをするとは違うと思っています。

それでもやっぱり人口減少する地域のためには、先回りして考え、制度や暮らし方を変えることが必要かと考えます。日本全体でパイの取り合いをしてもしょうがないし、減るものは減るという前提で社会のデザインを考えなければと思います。

最後が、「意図的に自治体・分野の壁を超える」ということです。日常生活には、自治体とか分野の壁はありません。客観的に物事を見て判断するようにしています。

「小さい」、「弱い」というようなキーワードで眺めると、今後、地方で必要なものが生まれてくると思います。「大きい・多い」、「強い」等は、都会の物差しで、地方にはそぐわないと思います。今回は、その物差しで地方が発信する大切な機会かと思っています。

(以上)

地方創生×コミュニティデザイン 5つのポイント

1. 地方回帰の裏で起きていることを読み解く

- 挫折・介護Uターン者の、ひきこもり
- 補助金ジブシーたちの、地域との軋轢
- 不動産屋化する自治体職員の、迷走
- 「協力」という名のもと動けない、協力隊
- 帰れない出郷者の、居心地の悪さ
- カテゴリー化することで分断される人たち
- 技術者、ローカルコンサルタント的人材の不足

2. 地方回帰の中身を捉える

- 本当に必要なコミュニティとは
- 出郷者にできること

3. 相手の力になること「しか」しない

- わざと「しない」
- 自治体職員にも住民にも問いかけまくる

4. (それでもやっぱり) 人口減少する社会のためのデザイン

- 制度のデザイン
- 住まい方、暮らし方、働き方のデザイン

5. 意図的に自治体・分野の壁を超える

- 日常生活に自治体や分野の壁はない
- 1つのプロジェクトで複数解決



写真：講演中の村岡詩織氏

第3章 ワークショップの記録



参加者集合写真

第3章 ワークショップ記録

(1) テーマA：地方創生（田園回帰）に関して、地域が建設コンサルタントに求めるものは？ ～地域の意向と建設コンサルタントの思惑にミスマッチはないか？～

ファシリテーター：松尾敏彦 記録係：森脇 亨

グループメンバー：加藤慎也、大畑有加、大久保進、林克光

渡邊雪法（柴北川を愛する会）、新宮幸治（豊後大野市）

森本伸治（豊後大野市）（順不同、敬称略）

1) 進行概要

ファシリテーターより、「建設コンサルタントに求めるもの」について次のように意見を述べてほしいとの提案がありました。柴北川を愛する会の渡邊さん、豊後大野市の新宮さん、森本さんは日ごろ感じている建設コンサルタントに求めたいものをそのままの意見を言ってください。建コンに所属している方はイメージしにくいので、個人として地域に行った場合、建コンが地域にやしてほしいことを言ってほしい。

建コンは発注者の委託で地域に行き仕事をしているが、地域の方との考えが合っているのか自信がない。建コンの技術者と地域の方のギャップを埋め、いろいろな気づきを発見したい。

このような目的で地域の方の意見、建コンの意見をまとめて建設コンサルタントに求められるものについて検討を行った。

※柴北川を愛する会の渡邊さん、豊後大野市役所の新宮さん・森本さんを「地域の方」とお呼びしています。

2) テーマに関する参加者の意見・感想等

【地域の方が建設コンサルタントに求めるもの】

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって国は、①リーサス（地域経済分析システム）を使ってデータ分析を行う、②極力コンサルにたよらずに自力で作成をなさいと言われている。人口ビジョン、産業関係の情報収集はコンサルにお願いしている。
- 定住に係る不動産関係の知識は自治体がないので建コンの定義からはずれているかもしれないが、空き家利用など知恵を貸してほしい。
- コンサルにはいろいろお世話になっている。豊後大野市の用地を利用する観点から地形的なデータの情報がほしい。
- 住民には計画を可視化することは難しい。できれば映像や立体化等可視化の手伝いをしてほしい。
- 建コンのエンジニアの目線での専門性を活かしたまちづくりをしてほしい。例えば、防災などハザードマップを作成する場合、地域の住民がわからないところをアドバイスしてほしい。
- 清水建設のCMで子供たちが段ボールの家を作っているが、そのような夢を地域づくり発展すると面白いのでは。
- 地域のコーディネートしてもらっている。自分たちが毎日生活している中で、気づかなかったことをしていただいた。共助研との交流が7年目になり、地域に元気が出てきている。交流を通しながら若い人の人材を育ててほしい。

【建コンに所属している方からの意見】

- 地域の意見をどのように理解して掘り起こしていくか、そのためには、事例やアイデアを紹介する。住民と行政をつなぐ中立的な立場でコネクションをつなげる。また、地域の魅力を発見しPRしていく。
- 地域に入ると「あんた誰」「何しに来たの」というような雰囲気を感じる。地方創生に関してウルトラ C の対策はないのでは。地域住民とのハードルが高くプランニングが伝えにくいので徹底してヒアリングを行い地域に入り込むことが大切。その中で地域ごとの対策が浮かび上がってくる。地域との信頼関係が不可欠。地域住民は行政に対しいろいろな要望してくるが、そこにコンサルが第三者的に入り調整を行う。
- 自治体が何を望んでいるかを考えると地方自治の持続である。このためには仕事と担い手の確保、少子化対策、定住促進が必要。

実現するためには自治体の増収が必要である。例えば太陽光やバイオマス発電、FCV(燃料電池自動車) 利用、IT を使った在宅勤務などを促進していく。地元で雇用を創出する上で、在宅勤務の促進と水素ステーションの設置を PPP など自治体と一緒にやっていく。ビッグデータで交通量を把握し適地を選択し水素ステーションを建設し利益を得る、その収益で市の予算を増やし、少子化対策に予算をもっていく。官民連携で事業を行う。

- 地域の方は「何をしてくれるのか」とあきらめている。また地域の代表の方は「何かしてくれるだろう」と他力本願である。コンサルとしては地域住民で頑張ってもらうために客観性を持った情報提供が必要。地方から都市に出ていき、戻りたいと思えるふるさどが必要。子供たちに地域の良さを発見して良いと思わせるプロジェクトができれば良いのでは。
- 道路や橋梁など大型の業務が少なくなり、維持管理が主流となる中で、継続的な業務が少なくなり、地域へなかなか入り込めない。こうしたことを踏まえコンサルが自治体や地域住民と協働し、計画の立案から事業の実施、維持管理まで行なえるような仕組みを作っていく。例えばこれまで大手コンサルしかできなかった指定管理者制度や PFI、PPP などを地域コンサルも参入できる仕組みづくり、金融機関やゼネコンなど幅広いネットワークを構築して地域づくりを総合的に行っていく。
- 地域の方にとって建コンが認識されているのか、建設と付いているが、他のコンサルとどう違うのか。建コンの価値を見出す必要があり、これには単独、単体はありえず横断的に見ていく必要がある。最終的には地域と行政とのコミュニケーターがポイントになるのでは。

以上

3) 今後に向けた提案

グループメンバーから出た意見やアイデアをもとに、今後に向けた提案として、以下のような提案をしたいと考えます。

チームAの提案：地域の方が建設コンサルタントに求めるものは。

地域に入る時には壁があり、融けこむのに時間がかかる。「あなたたちが抱えている問題を全部調べてまちづくりを見えるようにしますよ」から始める。コーディネートから出発しコンサルタントの技術的な持ち味を前面に出し課題を解決する。そして行政の職員も将来不足すると思われるので総合的なお手伝いをしていくことが望まれる。
地域と交流しながら地域住民が日ごろ気づかないことを発見し、共に若い人材を育てていくことが望まれる。

チームAの提案：建コンの技術者が考える建設コンサルタントに求められるものは。

- 時間をかけて地域に入り込むことが必要
- 地域住民と行政の間に中立的な第三者として調整役（地域のコーディネーター）を行う。
- 地域の魅力を発見し PR していきまた、事例やアイデアを紹介する。
- 地域・行政と一体となって総合的なコーディネートを行うとともに収益のある事業を実施する。

4) ファシリテーターの感想

テーマAは主体が「地域が求めるもの」であることから建コンに属している方は考えにくいところもあったようです。コンサルは自治体の仕事の中で活動していくことが多いが、地域に入っていく際にコンサルの壁があるように思われます。この壁については技術に裏打ちされた技術的な持ち味や特性、エンジニアリングの目線、分析能力を活かして進めていくことが必要と考えられます。

地域に入っていく中で地域住民とコンセンサスをとり技術力を魅せる。将来的には地域・行政と一体となって課題発見・企画提案から実践・維持管理まで総合的なコーディネートを行うことも必要となってくると思います。幅広い意見やアイデアが出されました。皆様のご協力に感謝します。



Aグループの討議内容を取りまとめたパネル



討議の一コマ

(2) テーマB：地域雇用の創出に、建設コンサルタントはどのように関われるか？

～雇用創出やソーシャルビジネス展開に果たす建設コンサルタントの役割は？～

ファシリテーター：矢ヶ部輝明 記録係：和泉大作

グループメンバー：脇根教真、若松寛隆、井上成一、清角知子

福田直三、金尾俊郎（順不同、敬称略）

1) 進行概要

与えられたテーマについて、ファシリテーターより、建設コンサルタントが、田園回帰をテーマとした雇用創出の課題に対応するあり方としては、次のような5つの形態(タイプ)が考えられるとの提示がされた。

- ①**既存業務の延長として（1）**：自治体への、地域づくり・活性化のコンサルティング。「地方版総合戦略」の策定業務への対応等。当該地域の現状を分析し、どのような産業への展開が可能かを提言する。「地方版総合戦略」の策定を行う。
- ②**既存業務の延長として（2）**：NPOや企業に対し、ソーシャルビジネス展開のコンサルティングを行う。現在活動しているNPOと、活動支援を行っている企業に対し、新たなソーシャルビジネスとしての可能性を提言する。
- ③**新たな業務領域の展開として（1）**：企画・提言だけでなく、事業主体として取り組む（Think+Doとしての取り組み）。企業、銀行、コンサルタントで、コンソーシアムを構成し、地方における事業を展開する。事業の企画・提案はコンサルタントが主体となって行う。なお、公共性が高いものについては、PFI事業として、自治体からの要請を受け対応する。また、そのような事業の可能性調査を実施する。
- ④**新たな業務領域の展開として（2）**：企画・提言だけでなく、事業主体として取り組む（Think+Doとしての取り組み）。指定管理者制度を活用し、公共・公益施設等の指定管理者となるとともに、公共・公益施設に隣接あるいは関連する事業を展開する
- ⑤**社会貢献の取り組みとして**：業務としてではなく、CSR活動・社会貢献活動として取り組む。参考として、「一社一村運動」がある。建設関連の専門技術を活かしたプロボノとして、地域の雇用創出のための活動を行う。NPO、地元団体支援。（例：JCCA九州支部の共助研）。特に、経験豊富で、資格保有者も多い、シニア、OB技術者の活用。技術者の生きがい・やりがいの創出にもつながる。

このような関わり方のタイプを念頭に、現在の建設コンサルタントが抱える課題、地域の要望に応える建設コンサルタントとして今後取り組まなければいけないことについて、討議を行った。

2) テーマに関する参加者の意見・感想等

【雇用創出の目的とは】

- 雇用創出の目的は、地域再生のための雇用創出と、地域再生まではいかないが現状を維持するために必要な生活を維持するための雇用創出があり、アプローチの仕方は異なるであろう。
- これまでの発注者は行政であり、地域にどのようなニーズがあるのか直接理解することがなった。
- 地方の雇用創出の多くは、個人がなにか事業をやり始めることで起きる事業ではないか。
- 地方における雇用創出というが、そのための建設コンサルタントの仕事づくりの話であれば、建設コンサルタントの雇用創出という側面もある。
- 建設コンサルタントは、これまでインフラというものをつくりだしてきた。雇用創出というための「雇用」を生むためには、地元の特産品等何かをつくりだすことであろう。そういう視点では、おなじように何かを創り出すという行為である。

【地方の状況への理解と情報発信】

- 地域の高齢化率が高いといっても、多くが元気な高齢者であり、都市部の介護が必要な高齢者や寝たきり老人等の率は低いのではないだろうか。
- 若い世代は、やはり都会で切磋琢磨することが必要だと思われるので、田園回帰は、一旦、都会で働いた経験を持った年限が中心になるのではないだろうか。
- 地方の人は、自分たちの住んでいる地域の魅力が、なかなか評価できない傾向にある。都市部に住んでいて、かつ、全国 の状況がある程度知っている自分たちが、地方の魅力を地元の人に気付いてもらい、それを情報発信することが必要ではないだろうか。
- 地方の魅力は、特に、景観や環境、あるいは食べ物等の生活文化のようなものが中心になるのではないか。特産品等については、すでにやれるものはやっている感がある。

【地方における雇用創出のために】

- 海外(イギリス)では、地方にある季節(お祭りやイベントのある時期)だけ働きに来る人が数多くいる。地元での生活の生業のベースがあるのであれば、このような一時期だけのにぎわいのための雇用創出のパターンもあるのではないか。
- 例えば、「水」がおいしいという情報を発信すると、その「水」を使って何かしたいと考える人が地域でその価値を見出してくれることもある。その場所が持っている価値の情報を発信することが地域の雇用創出につながるのではないか。
- 地方では、住居費が低廉で済み、年収も都市住民レベルよりずっと少なくとも豊かな生活ができる（西米良村では年収150万程度いいのではという）。地元のために働きたい建設コンサルタントが、地方に住みこめるような支援システムがあるといいのだが。例えば個人タクシーの組合のようなもの。そのような支援組織があれば、建設コンサルタント OB や、会社勤めが苦手な若手技術者が、地方で働ける機会が生まれる。つまり、「**建設コンサルタント自身も田園回帰する**」ということになる。

以上

3) 今後に向けた提案

グループメンバーから出た意見やアイデアをもとに、今後に向けた提案として、以下のような提案をしたいと考えます。

チームBの提案（1）：建設コンサルタントが田園回帰するためには、何が必要か？

定年退職した建設コンサルタント技術者OBや、会社組織に属することなく活躍することを希望している現役建設コンサルタント技術者などが、故郷や住んでみたい地方の地域づくりに貢献しながら生計を立てていきたいと考えた場合、技術的な支援や必要な情報の入手等のすべてを個人が解決していかなければいけない状況があります。これらを改善し、地方に住みつき、活躍できる建設コンサルタント技術者のための組合組織、あるいはそれに類する組織（例えば、個人タクシーの組合のような組織）を構築することが必要であると考えます。

チームBの提案（2）：建設コンサルタントが田園回帰するためには、何が必要か？

いろいろな地方の現状を見てきた私たち建設コンサルタント技術者は、都市部に住んでいることもあり、地方の持つ魅力を理解することができます。往々にして、地元の人にとっては、地方の魅力（風景や食べ物、環境等）は、あって当然のものと思われる場合が多いのですが、地元の方々にその魅力を認識してもらい、その魅力を発信する支援を行うことが、可能です。

直接の雇用創出に結び付く活動ではありませんが、多くの人に、その地方の魅力を知ってもらい、その魅力を素材にした産業や創作活動が生まれるのではないかと期待されます。

なお、本来のテーマ「地方の雇用促進への関わり」については、次のように考えられます。

- 従来の建設コンサルタントの業務形態は、自治体等の発注により行われるため、住民説明会等の機会をのぞき、直接、住民との意見交換が行われることはない。そのため、地方が抱える課題は、統計データや担当行政官からの情報提供により把握することとなり、住民感情として理解・認識する環境にない。
- また、発注時点において、解決すべき課題が提示されていることが多く、提示された問題解決のための調査・検討が中心となる。そのため、建設コンサルタント技術者が、地域の問題を住民の目線で発見し、住民レベルでの解決策を検討・提案する機会はほとんどない。
- 一方で、住民の意見を汲み取るためには、住民との信頼関係を築いたうえで、かつ、住民と協働作業の環境を形成する必要があるが、多くが都市市民で目つ会社組織に属する建設コンサルタント技術者にとっては、そのための行為・活動を行うことは極めて困難である。
- このため、今回のテーマである「地方の雇用促進への関わり」について、建設コンサルタントが独自の提案するためには、その対象となる地方に入り込み、独自に活動、あるいは何らかの組織の支援を受けて活動でしている地域の信頼を得ている建設コンサルタント技術者の存在が重要である。（業務として実施する場合であれば、この役割を自治体の行政官が担当している）

3) ファシリテーターの感想

議論の最初の時点で、地方の「雇用創出」を議論することは、一方では、私たち建設コンサルタントの雇用創出につながるのではという発言があり、持ち時間の半分以上を使った感があります。

そのきっかけは、講演いただいた村岡さんの地方での活動紹介にもありそうですし、今後、皆さんが遭遇する定年後の建設コンサルタントOB・OGになった時の活動の場づくりにもありそうです。また、Cグループの「シニア技術者等が、地方創生（田園回帰）に関わる際の役割は？（リタイア前後の建設コンサルタントは、地域とどうかかわれるのか？）」のテーマとも密接な関係にありそうです。今回の提案についても、総合的な視点からの今後の展開が期待されます。

ともかく、Bグループは、いろいろなご経験や専門を持たれた方で構成されたチームであったこともあり、幅広い意見やアイデアが出されました。皆さんのご協力に感謝します。



Bグループの討議内容を取りまとめたパネル



討議の一コマ

(3) テーマC：シニア技術者等が、地方創生（田園回帰）に関わる際の役割は？ ～リタイア前後の建設コンサルタントは、地域とどうかかわれるのか？～

ファシリテーター：木寺佐和記 記録係：濱田康男
グループメンバー：山口昌紘、中川裕、鈴木正美、御代川亨
玉田孝二、白石悦二（順不同、敬称略）

1) 進行概要

ファシリテーターより、「リタイア前後」というテーマ設定になっていますが、意見交換の的を絞るために、「リタイア後」に焦点を当てて話を進めていきたい旨をまずお話ししました。もちろん、リタイア後のために、現役時代に準備しておくべきことが含まれます。進行は、大凡、以下のとおりとなりました。

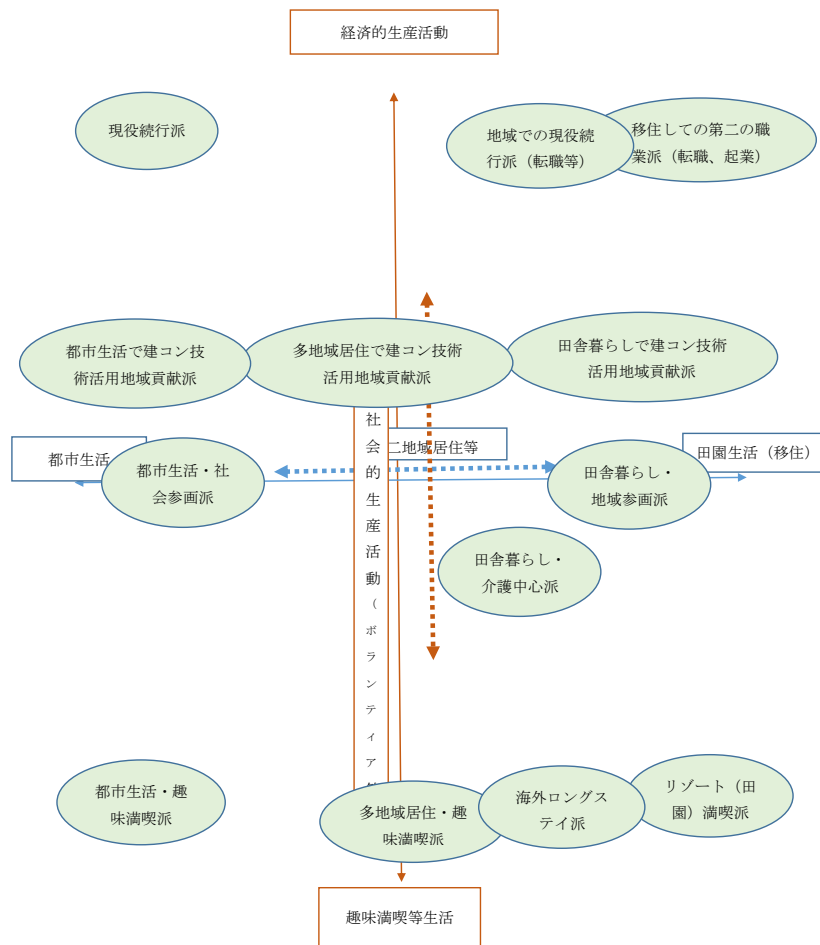
- ・まず、専門分野を含む自己紹介を行い、次に、ファシリテーターが予め準備しておいた「リタイア後の居住希望場所と社会参画希望に関するパターン」の図（図-3.1 参照）を配布し、各メンバーに現段階でイメージしているライフスタイル、特に社会参画・地方創生への意欲・希望等を披露して頂きました。
- ・その次には、社会参画・地方創生への貢献の際に、建設コンサルタント経験者として、その経験を上手く活かした働きができないかについて意見を頂きました。特に、予め準備しておいた 2 枚目の図、「本テーマに関わる S W O T 分析図」（図-3.2 参照）を配布し、特に、建設コンサルタント経験者の強みは何かについて集中的に意見を頂きました。
- ・最後に、仮説として「建設コンサルタント経験者は、リタイア後、田園部、都市部等、どこに住もうとも、その強みを活かして、居住地域を中心とした地域社会に貢献できる。ただし、一人では限界があるので、ネットワーク・仕組みづくりがこれから必要」を立て、この仮説の妥当性、留意事項等について意見を頂きました。

2) テーマに関する参加者の意見・感想等

○リタイア後の希望居住地と社会参画・地方創生への意欲等に関する意見の紹介

- ・介護の問題、パートナーの希望等があり、本人の希望どおりには中々行かないのが現実。
- ・都市部での生活中心でも、社会貢献や地方の支援はできる。
- ・都市住民として、地方部の課題に関わる際は、自分が主役になれない。「楽しむ」「楽しませてもらう」という気持ちの持ち方が大切になると思う。そうでなければ、疎まれることになるかも知れない。
- ・第一線を離れられることを活かして、現役時代には十分できなかった「地域こどぶり浸かった地域支援業務」をしたい。できれば生活費程度はそれで稼げればと思う。こういう考えをもった人は多いと思うので、社会はこういう気持ちを持った人をもっと上手く活用して欲しい。
- ・私は未だ若いので、現段階では、「都市部に住みながらの生涯現役（経済的生産活動重視）」をイメージしている。
- ・二地域居住しながら、地域のコミュニティに入っていきたい。しかし、地域こどう入っていけるか心配がある（希望としては、例えば、テレビ番組の「人生の楽園」のようなものをイメージしている）。
- ・田舎部が好きなので、いずれが田舎部で地域貢献したい。しかし、田舎部で役に立てるような人材になることはそう簡単ではないと思っている。田舎部の方々は、ほとんど生涯現役派である。現役の内に、田舎部で役に立てるような技術を身に付けたい。悠々自適では、田舎部で本当には受け入れてもらえないと思う。
- ・川づくりに関する経験・技術等で、出身地域等の地域に貢献できればと考えている。
- ・他の会社から手伝って欲しいと声を掛けられているので、当面、現役続行を考えている。その先は、都市部生活でボランティア活動か。
- ・つい最近までは、海外ロングステイを夢見ていたが、田舎部が好きなので、二地域居住等でおかつ地域社会へ貢献できることを希望している。

シニア技術者等が、地方創生（田園回帰）に関わる際の役割は？
～リタイア前後の建設コンサルタントは、地域とどう関わるか？～



図ー3.1 リタイア後の居住希望場所と社会参画希望に関するパターン

○リタイア後も活かされる建設コンサルタントの強みとは？

リタイア後であっても、地域の衰退が危惧されている現在、どこに住もうとも、地域活動への参加が強く求められていることは、本日の講演者のお話からも伺うことができました。そこで、できれば各メンバーとも、地域社会へ何らかの貢献をしたいと希望していますが、できれば、建設コンサルタント技術者の経験・能力等が上手く、活かされた貢献方法がないかということが考えられます。

そこで、「建設コンサルタント経験者の強みは何か？」ということをおさらいし、強みを活かして、地方創生という機会を勝ち取る方法を考えてみました。

各メンバーから強みについて出されて意見は、ほぼ以下のとおりです。なお、意見の一部は、図ー3.2 と重複しているものもあります。

- ・浅いかもしれないが建設関係の広い知識がある。
- ・各自が専門技術を持っている。
- ・実践の技術は建設業技術者が上かも知れない。
- ・マネジメント力（人づくり、組織づくり等）がある。
- ・シニアレベルになれば、若手への言葉の重みは大変強い。
- ・プロジェクトの経験数、箇所数が多い。
- ・中立、公平な立場で物事を判断できる。
- ・話を論理的にしっかりできる。
- ・問題・課題を見つける能力が高い。
- ・人の意見を聴ける能力が高い。
- ・できない理由ではなく、できることを考える。
- ・様々な事例情報を持っている。
- ・プロジェクト・工事等の背景等を深く知っている。
- ・頭でっかちの傾向があり机上の空論では地域へは通用しない。
- ・ネットワークを持っているがリタイアすると途切れがち。
- ・自分も楽しむという視点が大切、こつやるべき・こつやりたいでは、地域の力にはなれないことに留意。

「リタイア前後の建設コンサルタントは、地域とどう関われるか？」を
テーマとしたSWOT分析の一例

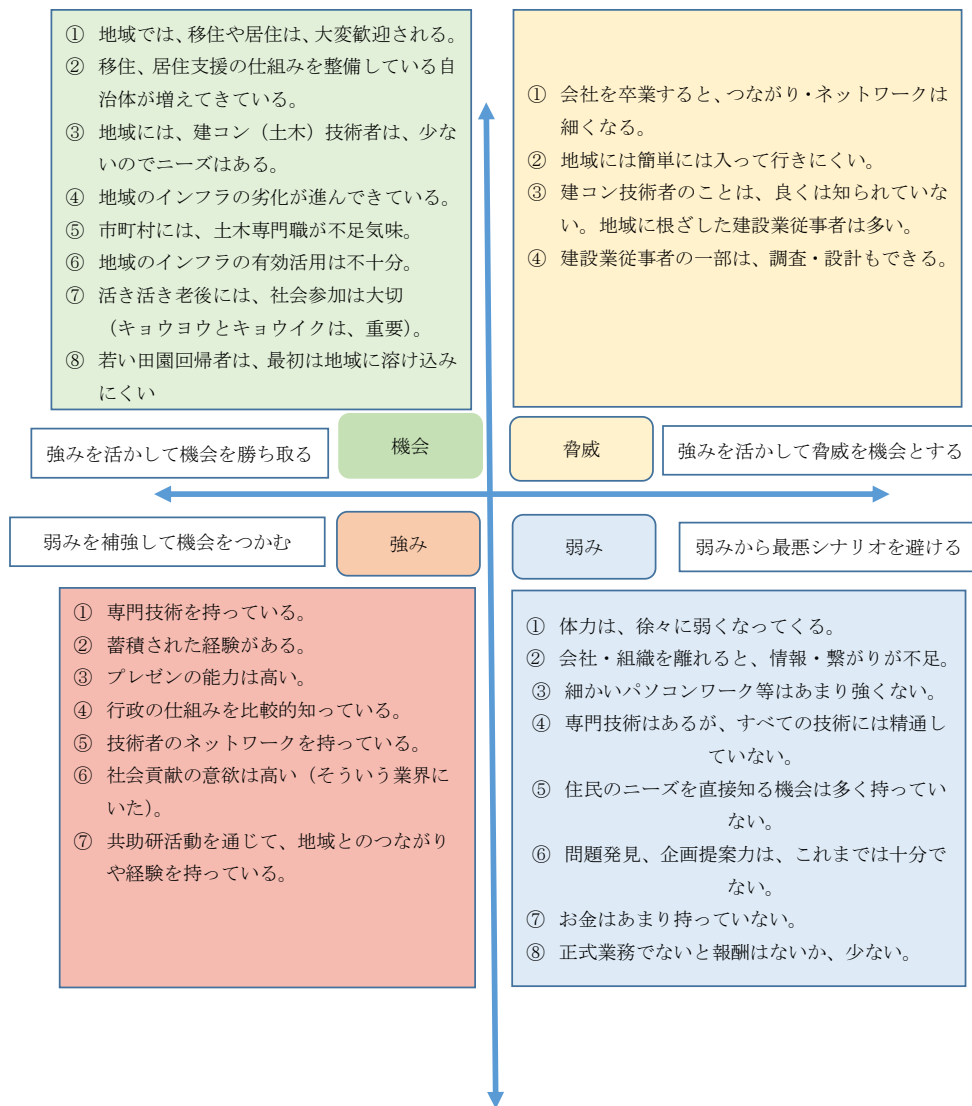


図-3.2 本テーマに関するSWOT分析図

3) 今後に向けた提案

今後に向けた提案として、以下のような仮説を立てました。この仮説に対して、各メンバーより賛同の有無を含めた意見を出し合いました。

チームCの仮説：リタイア後の建設コンサルタントは、地域とどう関われるのか？

建設コンサルタントの経験者は、一般の方々には無い「多くの技術・経験・能力・ネットワーク」を持っている。これらの力で、今後、居住地域の場所に関わらず、地域の発展（≒地方創生）に貢献できる可能性が大きい。ただし、個々の力には自ずと限界がある。リタイアすると、孤立しがちになり、その潜在能力等も十分発揮できない。そこで、一人で活動するのではなく、必要な時には、他のリタイア者や現役からの支援が得やすいようなネットワーク・仕組みを準備しておく。

上記の仮説に対するメンバーからの意見は、以下のとおりでした。

上記の仮説に関する補足意見等

- 都市部でも若い人をサポートする必要がある。
- 例えば、子供達へ公共事業や地方性の話をする機会を積極的に持つことが考えられる。
- 地方創生・田園回帰を一過性のものでなく、ムーブメントにすべき。
- 田舎も良さをもっと積極的に発信すべし。
- 行政職OBのネットワーク・活躍はよく耳にするが、建コンOBのそれはあまり聞こえない。
- 企業活動には利益の確保等限界がある。企業にはできない活動がリタイア者には期待できる。
- 田舎では、身近な技術（石垣づくり、除草、空きや活用策、屋根葺き等々）、現役時代にこれらの身近な技術の習得に留意した方が良い。
- 身近な技術の伝承が危機的状況にある。本来は、現在のリタイア前後の世代が受け継ぐ役目があったはずだが、多くのひとが都会に行き過ぎた結果とも思われる。
- 身近な技術、田舎で必要とされる技術が何であるか、現役時代から見つけ、伝える努力が必要。
- 仕組みづくりは大袈裟とのイメージがある。田舎部等に楽しみながら生産的な話ができるカフェ程度の場を設けるところから始めると良い。これなら色々な人が集え、田舎の人と接点ができる。
- 地域に入れば、人材育成、小さな企業の支援もできる。
- 地域のニーズと建コン側のシーズをマッチングさせるネットワーク組織は必要。

4) ファシリテーターの感想

限られた時間の中でしたので、ファシリテーターが少々、強引に結論を導きすぎたかなとの反省は当然あります。また、チームCのテーマについては、「地方創生・田園回帰への貢献」の切り口とは別に「サラリーマンの退職後の社会的活動の在り方全般」という大きな視点との関係もありましたので、テーマとして幅を広げすぎたとの反省もあります。このような反省もありますが、建設コンサルタント技術者の強みを洗い出し、その強みを活かした地方創生・田園回帰への貢献の可能性を改めて確認することができました。ネットワーク・仕組みづくりは、本当の必要にされていると思います。実現へ向けた動きは今後の課題にしたいと思います。また、現役時代から、どのような技術が、田園部や一般の方々から必要にされているかを常に留意し、身に付ける努力が重要であることに気付かされました。現在の共助研活動もその一助になっていると思います。



討議の一コマ



チームCの成果発表の様子

(4) テーマD : 都市住民としての建設コンサルタントは、地方創生（田園回帰）にどう関われるのか？ ～建設コンサルタントとしての新たな地域との付き合い方は？～

ファシリテーター : 波多野健志 記録係 : 林真希子
グループメンバー : 榎谷秀秋、西尾廣幸、波木健一、前田武
松浦琢、竹翔太郎、田嶋亮太（順不同、敬称略）

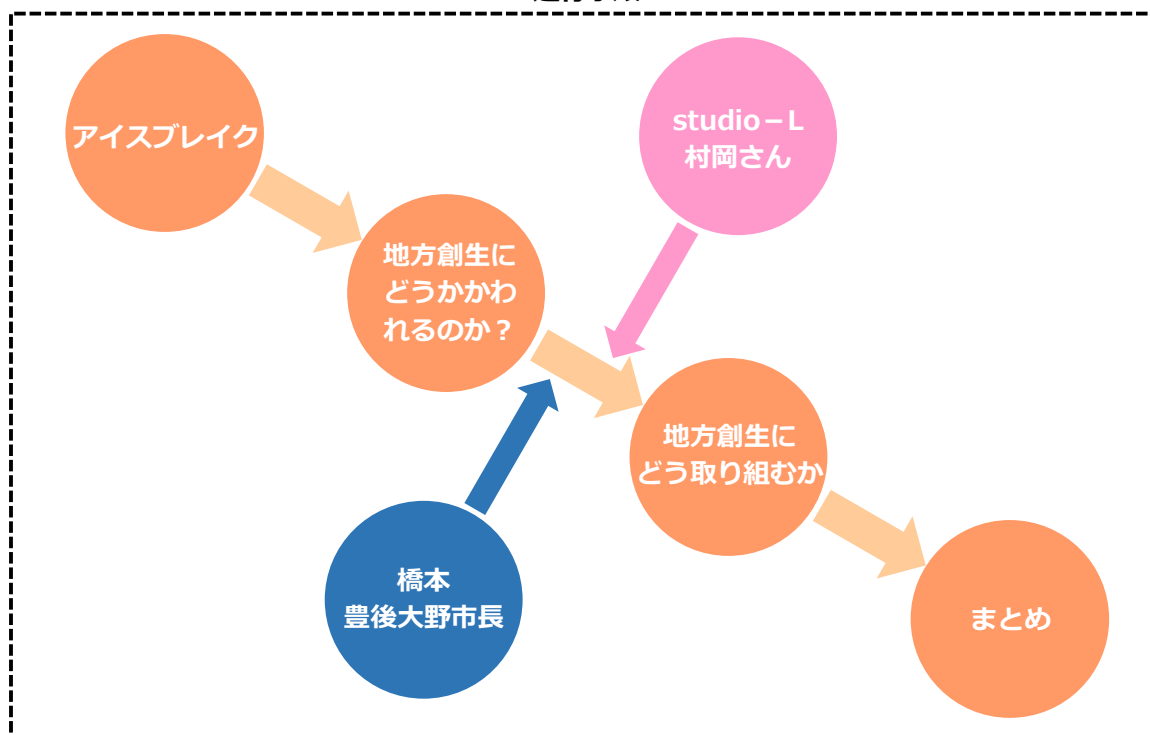
1) 進行概要

吉武教授の課題提議から、このグループに与えられたテーマについて討議を行いました。

このグループは若手技術者が 4 テーマグループの中で一番多く、様々な意見が出るのが予測されました。まず、ファシリテーターよりテーマに取り組むために次の項目について頭の中で整理をしてもらいました。

- ・地方創生とどう向き合うか
建設コンサルタントの若手・中堅世代は地方創生とどう向き合うべきか
- ・地域とはどういう付き合い方ができるか
都市に住み、業務を続ける中で何ができるのか
- ・地域との付き合い方はどうすればよいのか
建設コンサルタント業界は、どう対応していくべきか

《進行手順》



2) テーマに関する参加者の意見・感想等

【自由な思い】・・・自己紹介と地方創生についてアイスブレイクとして

- ・地方創生は人を動かすことではないか
- ・建設コンサルタントの立場ではなく、地域と同じ立場で考えていく必要があるのでは
- ・建設コンサルタントは地域との付き合いに期間的に区切りがある

- ・建設コンサルタントは、期間限定なので無責任な印象をもたれてしまう
- ・都市住民として地域の実情を熟知していない
- ・地域住民は地元愛が強い
- ・地域住民は若い人を待っている
- ・地域住民から情報をうまく聞きだす
- ・業務を受けた地域にしか入れない
- ・都市住民から地域住民が知らない情報が入る
- ・建設コンサルタントは当事者にはなれない
- ・地域住民が若い人との接し方がわからず打ち解けてもらえない
- ・地域計画系の建設コンサルタントは、地域との係わり合いが継続し難い
- ・地域計画系の建設コンサルタントは、地域との人脈が残る
- ・建設コンサルタントが地域と長い期間かかわれる仕組みがあれば
- ・地域にいかにか根をはるか



討議の一コマ

➡ 建設コンサルタントの根のほり方はどうあるべきか？（地域との関わり方が期間限定）

【地方創生にどうかかわれるのか？】

- ・民間会社として利益を出すことに重点を置くため、地域との付き合い方を考える必要
- ・一つの地域のみと関わり根をはっていきたいが、建設コンサルタントとしては困難である
- ・簡単に情報が手に入る時代だからこそ、本当の専門家として地域とかかわる必要がある
- ・地域とは関わっていきたい思いはある
- ・地域に関わっていくことをどうすれば対価を生むことにつなげられるか

➡ 建設コンサルタントは利益を求められてしまう

【橋本豊後大野市長より】

- ・地域に任せて地域ごとに計画作りを行うことを考えている
- ・広域コンサルタントが他地域と同じものを作るのは地方創生ではない
- ・総合計画策定のための市民会議を職員が運営しまとめている
- ・建設コンサルタントに匹敵する土木技術者は自治体にはいない
- ・地域とどれだけかかわりを持ってもらうか
- ・自治体だけではできないこともあるので、長期出向などの民間の力が必要
- ・例えば、コンソーシアムを組み、建設コンサルタントの技術が必要な時、必要な場所に
- ・建設コンサルタントが福祉分野に手をつけるのは非常に期待している
- ・総合計画策定は、単体で行うのはナンセンスな事業だと考えているので、広域行政のあり方を提案してもらいたい



➡ 建設コンサルタントにしかできないことがある

【studio-L 村岡さんより】

- ・地元の方は、自分たちの町に住んで対応して欲しいとまでは考えていない。ただ、意見を十分聞いて欲しいと思っている。意見の聴取方法次第で、居住しなくても対応可能なはず
- ・地域と関わる業務の場合、柔軟に対応できるように仕様書を固めてはいない
- ・手持ちの業務は、利益の出る部門と出ない部門で調整しながらやっている



➡ 地域との関わり方の「ヒント」は、「柔軟な対応」

【地方創生にどう取り組むか】

- ・市町村単独ではなく、広域地域との契約形態がとれないのか
 - ・地域おこし協力隊として建設コンサルタントの若手研修としていきやり方が提案できないか
 - ・従事している業務で信頼関係を築き、人と人のつながりを築いていく
 - ・中期（5年程度）の契約形態で必要なときに関わる
 - ・地方創生の担い手は、人と人のつながりを重視し、利益を出す部門とは異なる立場をとれないか
 - ・地方住民と関わった経験は、シニアになっても活かせる
 - ・都市・地域計画系技術者は、民間企業経営とは相反する場合がある
 - ・建設コンサルタント技術者として個人のレベルで地域と長い付き合いを続けている場合もある
- ➡ 若手のやる気、シニアになっても続く人のつながり

3) 今後に向けた提案

テーマDの討議のまとめとして以下の意見となりました。

【まとめ】

- ・技術者として地域から認められるように自己研鑽していく
- ・一つの企業ではなく、企業を越えてチームで地域課題に取り組めないか
- ・広域コンサルタント+地域コンサルタント+地域の学術機関の形で地域課題に取り組んではどうか
- ・地域とのかかわり方への企業の考え方を変革できないか



Dグループの討議内容を取りまとめたパネル

このまとめから、今後に向けた提案をしたいと考えます。

提案（1）：建設コンサルタントの技術者にしかできないことを

○若手技術者は、建設コンサルタントとして地域の行政・住民から認められるよう技術を磨く

○中堅技術者は、技術者としての地域の行政・住民との信頼関係を裏切らない真摯な対応が必要

地方創生と付き合う上で、建設コンサルタント業界しか持っていない技術を磨き、地域の信頼を得て、地域から期待される技術者集団であるべきであると考えます。

提案（２）：コンソーシアムの形成

○広域コンサルタント+地域コンサルタント+地域の学術機関でコンソーシアムを組織

○複数年でこの形態で契約ことを提案

○契約内容に自由度がある仕様書

地域外からでも、建設コンサルタントの技術を地域の課題解決に必要な時に必要な場所で活かしてもらえる契約形態であると考えます。コンソーシアムにより技術的な面を補填しながら課題解決が可能になり、地域オリジナルな解決方法も生まれる可能性があると思われれます。また、複数年の契約により、地域課題と長く付き合うことができ地域行政・住民との技術的・人間間の信頼関係も生まれることが期待されます。

提案（３）：企業の意識の変革

○利益を出すことが困難な地域課題と付き合う業務は、特別枠の業務として扱う

○このような業務は、「技術的信頼関係」や「人と人との繋がり」を生む

建設コンサルタント業界が、「技術的」、「人と人の繋がり」による信頼関係により、対価を生む業務として提案できる立場になっていくことが期待できる。これは、建設コンサルタント業界が地方創生の担い手となることと考える。

4) ファシリテーターの感想

テーマDは、どのような答えを導き出せるかわからなかったので、まずアイスブレイクとしてメンバーからテーマに対する自由な思いを出してもらいました。地域との関わり方は、業務という制限による難しさがあぶりだされました。しかし、地域とは関わって生きたいが、民間企業が存続していくためには、利益の確保が必要というところで議論が行き詰ってしまいました。

そこに橋本豊後大野市長が討議に加わっていただけ、「建設コンサルタントにしかできないことがある」というエールともいえるアドバイスや、地域で業務を実践されている村岡さんの「柔軟な対応」というこのテーマに対するヒントをいただいたことで議論がうまく動き出しました。また、シニアの方が、若手技術者が参考になる冷静な意見を発言していただけたことも大変助かりました。テーマDは、建設コンサルタントが地方創生と関わっていくための理想モデルを3つ提案させていただきました。このような内容での業務受託コンソーシアムは、全国的に見ても事例がまだまだ少ない提案であると思われれます。若手技術者の方が中堅技術者になる時代には、この発注形態が普及していることになるかもしれないと期待できる結果になったと思っています。建設コンサルタント業界が受託業務としてではなく、民間の活用という意味でこのような取り組みが広がることは、地域貢献という意味で大変意義がある展開と期待されます。

最後に、つたないファシリテーターでしたが、テーマに対して真剣に取り組んでいただき何とか提案まで辿り着くことができました。ご協力ありがとうございました。

(5) グループ別報告と総括

予定時間を大きく超過したワークショップの興奮が冷めない会場に、コーディネーターの吉武教授から“成果発表を始めましょう。…大丈夫ですか？”の聲が響き渡り、各グループからの報告と質疑・総括のプログラムが始まりました。ここでは、ワークショップ成果等を通して、参加者の皆さんが感じている建コン技術者の実態、葛藤、その先に展望している我々のあり方・進み方等を確認してみましょう。

■ A グループ発表（テーマは、「地方創生に関して、地域が建コンに求めるものは何か」）

ファシリテーターの松尾さんからは、地域に入っていく際になかなか地域と一体となれない、というコンサルの壁がある。コンサル技術に裏打ちされた我々の持ち味等を活かしながら、また、地域や行政間の調整をコーディネートしながら進めていくことが大切でしょう、と報告されました。

また、唯一地域代表として A グループに参加された渡邊さんからは、共助研と付き合い始めて 7 年目。ヨソ者として付き合いだし、付き合いながら始めて建コンと気付いた。日常当たり前と思っていることが、地域の宝であることを気づかせてもらった、と感想をいただきました。

■ B グループ発表（テーマは、「地域の雇用創出にコンサルタントはどう関われるのか」）

ファシリテーターの矢ヶ部さんからは、建コンとしての自分たちの雇用創出も必要だとして、我々自身の雇用創出は個人タクシーのようなもので、地域に入り込む個人タクシー的組合を作って、個人が地域にどんどん入っていく、そんなコンサルタントの関わり方があるのではないか、と報告されました。

■ C グループ発表（テーマは、「シニア技術者が田園回帰に関わる際の役割は」）

ファシリテーターの木寺さんからは、このテーマはリタイア後にどうやって生きていくか、が主テーマ。地域のニーズとシーズをマッチングする建コン OB のネットワークが必要だ。現役時代であっても、自分たちの専門を活かすために、地域で本当に求められているものは何かを突き詰めることが、素晴らしいリタイア生活につながる、と報告されました。

■ D グループ発表（テーマは、「建コンとしての新たな地域との付き合い方は」。）

ファシリテーターの波多野さんからは、地域に根を張るにはどうすればよいか。会社の利益の点からは、地域に入り込むことが難しい。営利的な事業と非営利的な事業をごっちゃ混ぜにして、個人の中でやりくりするという柔軟なやり方もある。地元企業、オールジャパンの企業、大学等のコンソーシアムに対する契約形態を整えて、若者も企業人も地域に入れる仕組みが必要だ、と報告されました。

■ 吉武教授の総括意見・アドバイス

- ・B、C グループから報告されたのは、これが仕事だとして始まるのではなく、地域で何がニーズかを探し、それに対応できる技術者になろう、という考え方が、個人タクシーであり、また、現役の間に準備しようということなのでしょう。
- ・これまでの建コン業務以外のことを、地域のニーズとして探して行こう、という提案であり、それが何かについては地域に入らないとわからない、ということでしょうか。渡邊さんの話のように、地域側はコンサルの人だと思っていなかった、というそんな入り方がいいですね。
- ・D グループからの報告について、会社組織から独立しているところでは、儲かるところと儲からないところをうまくやりくりして、と



なりますが、独立してできるか否かについては、個人タクシーの話とかと絡んできますね。コンソーシアムの話も、建コン OB のネットワークの話とかと絡んできます。この個人タクシー的な話は、4 グループ全部に共通しているようです。

- ・ただ、建コン協としては、そればかりいうわけにはいかないでしょう。会社相互のネットワークの話は、会社で、また業界として努力していかなければならない。さらに、行政の発注の仕組みとかも変えていく必要があると思います
- ・4 グループともジレンマがあったと思います。共助研メンバーの方は、日頃から、個人として地域とどう関わるかということ意識していると思いますが、会社に所属するという立場では、個人の立場で動けるか、業務も維持しなければいけない、というところが、4 グループ共通して難しい壁だったのかという感じがしました。この点については、今回のワークショップでは根本的な課題だな、と考えながらテーマ設定を行いました。やはり難しいところですね。
- ・もうひとつ、4 グループをまとめて考えると、個人タクシー的な話とか、ネットワークの話とか、どうしても個人のところに行ってしまう傾向があって、会社としての対応にはなかなか踏み込めませんでした。踏み込む際にも、そこにいて地域のニーズを探す、それもひとつのあり方ですが、もうひとつは、建コンとして技術力とか発想力、思考力をどのような分野なら活かせるか、その新しい分野というものが議論として出てこなかったかな、という感じもしました。

■各講師からの感想・アドバイス

(橋本市長)

- ・皆さんすごくまじめに頑張っておられる、ということは改めて認識しました。皆さんでないとできない分野、専門性を持つことの素晴らしさがあります。
- ・会社としては、儲けるのは当たり前です。利益がない所では CSR はできないと思います。しっかり経営体をつくっていく、その構成員は一人ひとりであるわけで、それプラス「地域とどう関わるか」と皆さんは思っているわけですから、経営体がしっかりしていれば、スピノフとしてできるのではないかと部外からは思っています。
- ・建設分野は皆さんの得意分野ですが、それとは少し幅を変えると、福祉の分野はまだ手つかずと言ってよいのではないかと。それぞれの自治体で行政課題が違う、そこに着目して皆さんの企画力、分析力、そのような専門性を活かせば、もう少しビジネスチャンスは広がっていくのではないのでしょうか。
- ・そのためには、地域に密着しないといけないと思います。そのようなノウハウを持っている皆さんが地域に入っていくということは、自治体にとっても市民にとってもサービスの向上につながると思うので、そのようなところも柔軟に頑張っていただきたい。
- ・その分野に手を出すためには、新たな人材を雇用する、育てることをしなければならず、そのためには体力を持った組織形態を整えねばならず、是非頑張ってくださいと期待しています。

(吉武教授)

- ・今、福祉の話もありましたが、いきなり福祉をやれということは建コン協だから難しいかと思います。だから、例えば、インフラの維持管理と地域の防災活動と絡めて、福祉の話に少しはみ出していか、今までの仕事に少し掛け算のような形でそちらもカバーできるとか、そのような形で広げていくやり方はあるのではないのでしょうか。

(村岡さん)

- ・皆さんの報告を聞いて、コンサルタントの取り組み方としての全体的な感想が 5 つあります。

①地域への入り方

- ・地域の方は「地域に入ってほしい」と言いますが、その言葉をそのまま受けなくても良いと思っています。移住せよ、と言う話でもないし、1 週間ずっと居るとすることも難しい。地域の方の想いにあるのは、もう少し自分たちの意見の汲み方を工夫してほしい、プロジェクトを進めながらもう少し後になっても意見を聞きに来てほしい、ということです。
- ・住民・行政が何を悩んでいるかについて、こちらからたくさん問いかけをすることが重要です。地域が今まで考えてなかったこ

とか、全国的な動きの紹介とかでどんどん問いかけをしていく。単に地域の声を聞くだけのことではない、そのような意味がおそらく「地域に入ってほしい」という言葉となっていると思うので、聞き方についてはいろいろとできるのではないかと思います。

②成果の見せ方

- ・地方創生の取り組みについては、国からもいろいろな対応があり、価値観も多様化していて、プロジェクトもいろいろ出ているなかで、結局、成果をどう求めるか、ということで住民も行政も悩んでいます。
- ・統計的な数字は取れるけど、それだけなのでしょうか。そこに住んでいる愛着とか気分とか不安感とか、見えないけどそれが動機となっているようなことが負のスパイラルとして回っていく、そのような見えないものをどう動かしていくか、どう成果として見せていくかについては、どこも迷っていますので、コンサルタントとしてはチャレンジし甲斐があるかと思っています。

③広い視野で地域を見る

- ・日本の中でその地域にどのような特徴があるのか、どうあるべきか、世界の中でそこはどうか、という大きな視点は、地域からは出てこない。そこを、再定義してあげることも求められています。

④地域のケアの仕方

- ・地域とひとくくりにしてしまうと、見えないものがたくさんあります。その地域が大量出血状態なのか、あるいは応急手当ですむのか、微妙なのか、細かい視点からの地域のケアの仕方が必要です。

⑤地方の問題は、都市の問題

- ・地域、地方の問題だと言われますが、半分は都市の問題でもあります。地域から都市に出て、都市の中で暮らしがうまくいかず子供が生まれない、それが人口の減少につながって国力がさがっていく、というように地域の問題は半分都市の問題でもあるのです。
- ・皆さんは都市に住んでいるので、都市の問題は都市で解決するというのが基本です。皆さんの働き方、次世代の育て方とか、都市でないとできないということ等を、もう一度見直してみると、コンサルタントとして次にやることが見えてくるのではないのでしょうか。

(濱砂課長)

- ・西米良村と建コン協の夢アイデア部会とで、5年ぐらい「思い出ナビ」という活動をしています。学生・OBといっしょに集落を回って、ワークショップをやったりしていて、OBの方々と意見交換ができるのが貴重な体験となっています。
- ・今年も活動を計画していますので、是非参加していただいて意見交換ができればと思います。

(吉武教授)

- ・都市の問題を都市で解決する、ということはすごく大事なことです。都市の問題は皆さんの得意分野なので、田園回帰という前に、都市の問題をきっちりやるのが翻って地域を救うことにもなります。
- ・時間がいい感じなので、しゃべり足りない方は後の交流会で話していただくとしましょう。皆さん、ありがとうございました。



第4章 今後に向けて

第4章 今後に向けて

■「田園回帰」勉強会に関するまとめとしての座談会

2015年9月18日（金）15:00～17:00 建コン協会会議室にて

参加者：木寺佐和記、波多野健志、松尾敏彦、森脇亨
矢ヶ部輝明（コメント参加）、波木（進行役）

今回の勉強会の運営全般にあたった OG（オペレーショングループ）のメンバーが後日集まって、勉強会の反省点や今後の活動の方向性などに関する2時間強の座談会を行いました。

この座談会で交わされた代表的な意見等を以下に紹介し、今回の勉強会のまとめとしたいと思います。



① 勉強会全体に関する感想

（進行役） 先ず、皆さんの率直な感想が聞きたい。

- 講習会の内容は充実していた。しかし、講演の時間が少なかった。ワークショップも充実感があつたが、時間が足りなかった。いろいろと議論がしたければ2時間程度は必要だ。
- 少しは若手の啓発につながったと思う。建コン技術者としてもっと高みを目指したい、という20代参加者もいた。建コン技術者としての技術を先ず身に着けること、さらに地域から相談してもらえるような立場になること、それが自分の技術も高めることになること、などが確認された。
- 若い人の話を聞くと、業務に追われて、利益のあがらない分野への関わりが難しいという意見が出た。一方で、勉強会に参加してみて、こんな考え方もあるという気づきもあったようだ。
- 若手技術者にはいい機会となったと思う。これから20～30年後のコンサル業界を支えていく人たちに、そのような意識を持って自分のスキルアップや技術習得を進めてもらい、余力があれば地域に入っていく、そのためのスクールのような形が必要だ。
- スクールとしては、2日ぐらいかけて、自治体が地方創生に盛り込みたい内容も勉強しながら多分野の講演を聞き、多様な観점에서語るコンサル技術者となる訓練をする。そのうえで、個人的にどう生きていくかを考えていける場となれば素晴らしいと思う。

② テーマの掘り下げは、どこまでできた？ 今後さらに掘り下げるとしたら。

（進行役） 今回の勉強会は、これまでの建コン活動のふりかえりの場としては成功した。一方で、時間不足や議論前の意識共有の難しさなども指摘された。ワークショップでは、各テーマについてどの程度まで話し合いが進んだのか。

- 勉強会のテーマは難しいテーマだった。地方創生・田園回帰と建コンは、今は距離がありすぎる。そのような状況のなかで今後の活動に関する新しいヒントが出てこないかと期待したが、ヒントは出たもののやはり深掘りをしないと実際の活動にはつながらない。
- 特に、若い技術者がどう取り組むか。地域に入って活動すること、それ自体は業務としてペイしないかもしれないが、他の業務をしながらでもそういう部分を経験し、少し先を見て対応できるように視野を広げていく。
- 言われたことだけをやるコンサルでは限界が来ている、ということの認識につながるような深掘りが大事だ。
- 今後は、今回の4つのテーマにこだわらず、建コン技術者や地域に向おうとする人たちがどのような形でやるべきか、もっと本質的な部分に落としたテーマで話し合うのが良いのではないかと。

- ワークショップのまとめ方として、違う観点で話をしてもらえ外部者が入ることで、スパイスを効かしてまとめることができた。コンサルだけだと煮詰まるので、始めから直接意見を聞く形で入ってもらう方が、参加メンバーにとっても貴重な場となる。

③ 地域支援の個人的な動きをサポートするために、会社・協会はどのように対応すべきか

(進行役) ワークショップでは「一人コンサルタント」に関する提案等もあったが、その後の総括論議において、“個々の技術者論ばかりで、会社としての取り組みのあり方が議論されなかった”、“バックとなる組織体（会社）が先ず利益を上げないとダメだ”等の指摘もあった。建コン技術者個々の活動を支える会社や協会等の対応について、どうすべきと考えるか。

- 将来的には地域と行政が一体となり、そのなかに建コン技術者も入り込むという形が考えられる。土木建設分野だけでなく他分野のコンサルも含めて、地域を全体的な視点で支援していく。
- 大きな方向としては、今後減少する自治体職員の肩代わりとして、企画から実践・維持管理までのトータル的な対応を行う公共サービス代行ビジネスとして、建コン技術者が入っていくことが考えられる。協会全体でも、最近その方向の必要性をうたっているが、実現が難しい。
- 建設系以外の分野のノウハウも入れながら、経営体としてある程度の体力を持った会社が先駆的にそのことを試行していく、という流れが必要ではないか。時間がかかるが、そのような展開の方向がないとコンサル業界全体の発展性もない。
- 建コン技術者の現役世代が、田園回帰・地方創生とどう向き合っていくか、ということで話し合った。先端技術をもつ大手コンサルと、地元でいつでも対応できる地域コンサルと、さらにアドバイザーとしての大学・高専等とで、すぐに支援活動を手配できる体制づくり（コンソーシアム）を行い、自治体と複数年契約の委託業務として契約する、という考え方が出た。
- 自治体全般において、その土木建築部門を組織の外部に出してしまう、という考え方が少数なのか多数なのか。もし多数であれば、コンソーシアムのようなものにおさまっていくが、少数であれば個人タクシー的な「一人コンサルタント」が伸びる可能性もある。
- 「一人コンサルタント」の役割は、地域の相談役、カウンセラー的なものではないか。すべての専門技術に対応できる必要はなく、コーディネートができればよい。
- 建コン技術者による地域支援としては、会社がコンソーシアムを組んで地域に入ることと、「一人コンサルタント」が地域に入ることの両面からのアプローチがあり、両者が同じ仕事を取り合うのではなく、協働して何かするというパターンではないか。
- 「一人コンサルタント」を支援する組織の存在が重要だ。「一人コンサルタント」は地域のリーダー的な存在で、地方大学のような相談役的な存在として位置づけるが、地域行政のお墨付きが必要だ。建コン協会による自治体への技術者推薦制度や人的ネットワークの運営等が考えられる。
- 建コン協会が支援センターを立ち上げても、「一人コンサルタント」はあくまで建コン技術者個人としての話なので積極的な対応とはならない。市町村団体による人材バンク的なものに登録し、建コン協会としては推薦するという形が考えられる。
- 建コン協会としては、白書等の作成を通して、建コン技術者の地域支援等に関する国際的な事例紹介等ができるのではないか。その事例等を我々建コン技術者の発想源として、余力のある先駆的な会社がいまず取り組み、建コン技術者が地域に係るスタンダードとしていく。
- いずれにしても、建コン協会や会社が、地域に入りたい建コン技術者の尻をポンと押してくれないと、実際の活動は難しい。「共助から共創」へ、すなわち地域と建コン技術者が共同して地域の雇用を創り出す、それぐらいの地域と建コン技術者の関係を作っていないといけない。

④ 都市に住む建設コンサルタント技術者として、どう対応すべきか

(進行役) ワークショップ後の総括議論において、“都市住民である建コン技術者には、対すべき都市課題が先にある”などの指摘もあった。我々が今、地域でやっていることとあわせて、足元の都市でもフィールドを広げてやれることがある、という指摘だったと思うが。

- 建コン技術者のライフスタイルとして、都市に住みながら地域と関わるという新たなスタイルを試みているのが我々だ。このスタイルを多くの都市住民がしたら、地域への新たな刺激となるのではないか。建コン技術者の5%ぐらいでもそのような意識で取り組んでいくとすれば、いろんな変化が現れると思う。
- 建コン技術者すべてが、地域課題に対応できる技術を持っているわけではない。しかし、意識して取り組んでいこうという気持ちは必要だ。40歳代ぐらいで地元に戻る、という建コン技術者もいるが、結局、金を稼がないと生きていけない。都市は腰掛の場所で老後は帰るよ、などの田園回帰的な考え方は、結局、個人の欲望にも行きつくような意識の問題だと思う。

⑤ 共助研として、如何に取り組むか

(進行役) 最後に、このような建コン技術者による地域との係りを、今後さらに支援し拡大していくことについて、共助研はどのように取り組むべきか。

- 共助研としての立ち位置は、CSRではないと思う。限られたメンバーでどこまで対応できるか、となると疑問が残る。これからは、シニア技術者で活動をしたいと考える人が増えていくと予想されるが、その人達に共助研に参加してもらい地域に入っていき、というやり方が考えられる。
- Cチームでは、退職後の体力・能力のあるシニア技術者に、うまく社会貢献してもらうためのネットワークイメージを議論した。社会貢献をどのようにやっていくかは個人間でかなり違いがあるが、いろんな人の意見である程度歩み寄れるところでネットワークを作っていくのが課題だ。
- そのネットワークを、共助研の発展形とするのか、協会の組織として持つのかだが、退職すると正式には建コン協会会員ではなくなる。協会とは縁が切れているという中で、建コン技術者としてのネットワークができるのか、参加する際のモチベーションをどうするか等、課題は多い。
- 共助研が、再雇用者等のシニア層にアンケートをとってみてはどうか。活動機会があれば参加する気があるのか、活動対価が必要なのか、等のニーズ調査が必要ではないか。
- 共助研としては、意識を持った担い手を育てていく必要もある。現役世代に対して、共助研のシニア層がどんどん引っ張っていく。これから求められるような社会的課題に対して、早め早めに共助研から働きかけ、こういう活動もあるよと啓発していく。今回のような勉強会を実施するという共助研の役目は、今後ともあるし必要だと思う。

(進行役) 我々の活動は、建コン技術者に対して新しい刺激となる情報源となっているようだ。その立ち位置を前提として、いろいろと工夫しながら若手技術者にも参加してもらい、また建コン協会に対しても啓蒙役としての役割を続けていきたい。また、シニア技術者の問題についても引き続き取り組みたい。

本日の議論については、是非、今後の活動に活かしていきたい。長時間お疲れ様でした。

編集後記

勉強会開催から2か月過ぎた10月初め、東京で中山間地域フォーラム2015が開催されました。昨年の同フォーラムでの「田園回帰」という概念提起とその対応策提案が、今回の共助研による講演会・ワークショップ開催の契機となったのですが、今年のフォーラムでは、昨年から一歩進んで「どう創る、中山間地域の『しごと』」をテーマに事例報告、パネルディスカッションが行われました。

同フォーラム常連の小田切先生、藤山先生以外の報告者は、実際に地域に定着して『しごと』をつくり、雇用創出を続ける30歳代の意気軒高な「田園回帰」者達。その斬新な発想や活躍ぶりには大いに感嘆させられました。意外だったのが、多くの方が地域と都市とのダブル生活を実践されていることでした。決して、「田園回帰」は都市か地域かのオールオアナッシングの居住地選択ではないようです。都市に軸足をおきながら、通いで地域の『しごと』をする（又はその逆も）、これも立派な「田園回帰」ということです。

今回の講演会・ワークショップで話題となった「一人コンサルタント」という概念。提案の背景には、地域に入りこんでのコンサルティングという社会的な要請があり、一方で、組織人としての縛りはありつつも少しフリーな立場での活動を保障する社会システム（雇用形態）への希求性があったかと思います。

コンサルタントとしての専門性や人的ネットワークを保ちながら、個別に事情を抱える地域に「一人コンサルタント」として入っていくためには、やはり一定の覚悟が要求されますが、決して「定住」だけではない「田園回帰」としての入り方も模索してみる意義がありそうです。

この講演会・ワークショップを主催したOGメンバーはいずれも、この勉強会を決してこれで終わらせていけない、という感想をいっていて、「地域と係わり共助していく」という覚悟を後押しできるような「田園回帰」のあり方を引き続き模索していきたいと考えます。

最後になりましたが、講演会・ワークショップで貴重な情報提供をいただいた講師・コーディネーターの方々に深く感謝いたします。今後とも、建設コンサルタントの社会的役割の拡大に向けて、ご指導ご助言を賜りますようよろしくお願い申し上げます。
(事務局・波木)

様々な“つながり”の再構築による共助のネットワークづくり

「田園回帰」講演会・ワークショップ 成果報告書

編集日 平成27年11月

編集者 九州 郷づくり共助ネットワーク研究会

[(一社) 建設コンサルタンツ協会 九州支部内]

担当者 第0章 針貝武紀

第1章 波木健一

第2章 (1) 松尾敏彦 (2) 木寺佐和記 (3) 矢ヶ部輝明

第3章 (1) 森脇 亨 (2) 矢ヶ部輝明 (3) 木寺佐和記

(4) 波多野健志 (5) 波木健一

第4章 波木健一

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-13-9 博多駅東113ビル 8階

TEL 092-434-4340 FAX 092-434-4342

共助研HP : <http://www.jcca.or.jp/kyokai/kyushu/q-sato/>